

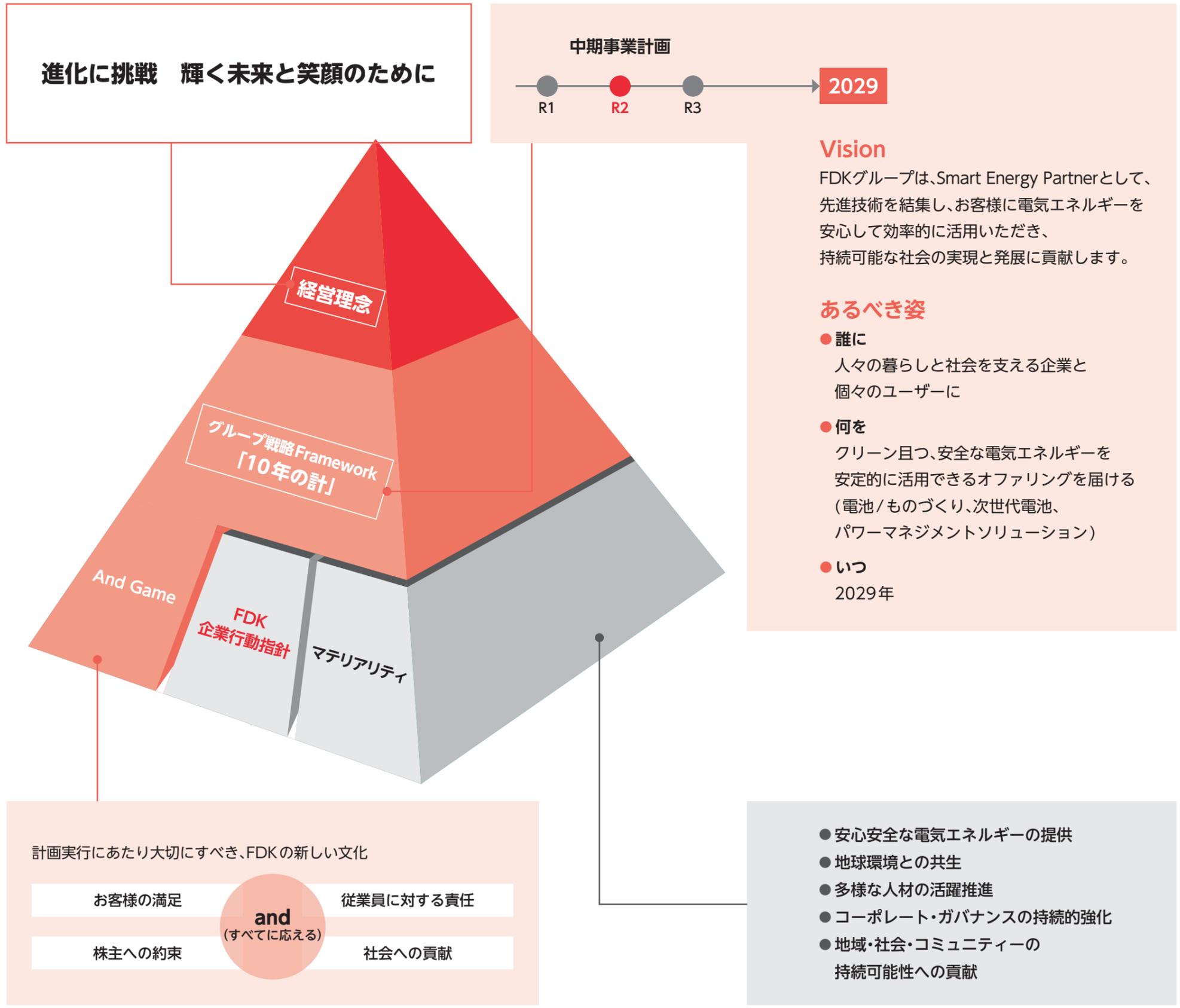
The FDK logo is rendered in a bold, red, sans-serif font. The background of the entire page is a complex, abstract geometric pattern of overlapping, semi-transparent shapes in various colors including shades of blue, green, orange, and red, creating a sense of depth and movement.

FDK

FDKグループ
統合報告書

2024

FDKのアイデンティティ



Contents

FDKのアイデンティティ/目次 1
 TOP MESSAGE 3
 FDKの歩み 9
 事業紹介 11
 財務・非財務ハイライト 13

FDKグループの価値創造ストーリー

価値創造アプローチ 15
 中期事業計画とマテリアリティ 17
 事業戦略 21
 サステナビリティマネジメント 25
 5つの重点課題 27

マネジメント体制

戦略/指標および目標 31
 コーポレート・ガバナンスの強化 32
 内部統制システムの継続的な運用 33
 コンプライアンスの徹底 33
 役員紹介 35

お客様・お取引先様とともに

戦略/指標および目標 37
 オファリング 38
 品質保証活動 39

社会とのかかわり

ステークホルダーとのコミュニケーション 41
 指標および目標 42
 地域社会・地域住民への社会貢献活動 42

従業員とのかかわり

戦略/指標および目標 43
 多様性の受容 44
 地球と社会に貢献する人材の育成 47
 健康経営 48

環境保全活動

戦略/指標および目標 49
 地球環境保全への対応 50

財務情報 53
 概要、グループ会社 59

編集方針
 FDKグループでは、FDKグループのサステナビリティ基本方針にもとづく様々な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために、2017年から「FDKグループCSRレポート」を発行してまいりました。本年度からは新たに統合報告書として財務・非財務の両面から当社の事業、取り組みを中心にご報告します。

対象期間
 2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の活動を中心にご報告しています(一部対象期間外の内容を含みます)。

対象範囲
 FDKおよびFDKグループを対象としています。一部FDK単体の報告があります。また2024年3月1日に連結子会社に加わったBAOTOU FDK CO., LTD.については一部で報告の対象としておりません。

参考にしたガイドライン
 「FDKグループ統合報告書2024」は、「国際統合報告フレームワーク」(国際統合報告評議会)、「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(価値協創ガイダンス)」(経済産業省)、「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポートング・スタンダード」を参考に作成しています。

将来に関する事項に関する注意事項
 本報告書に記載されている将来の見通しに関する記載は、本報告書の作成時点の当社グループの判断にもとづくものであり、リスクや不確定な要因が含まれています。今後、様々な要因によって、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。



代表取締役社長
長野 良

持続可能な社会を目指し、 創造力で未来を切り拓く

事業運営を通じて、持続可能な社会の実現と発展に貢献

私が社長に就任してから早いもので6年目となりました。2019年にFDKに来て最初に気づいたのは、当社の事業そのものがESGやSDGsに直接つながっていることです。私たちは、エネルギー効率やリサイクル効率の高い電池を開発することで、仕事をしながら環境の持続可能性に貢献できるという恵まれた立場にあります。

2019年に発表した「10年の計」では、2029年の

FDKグループの姿をVisionとして掲げました。その中に「持続可能な社会の実現と発展に貢献」という言葉を入れたのは、安心安全なエネルギーの提供を通じて社会貢献を果たしたいという思いの表れです。

今回、初めて統合報告書を発行することになりました。財務・非財務を含めた総合的な情報を提供することで、ステークホルダーの皆様当社の持続可能性や価値創造のプロセスをお伝えしたいと考えています。

中期事業計画「R2」初年度の振り返り

2022年度に引き続き、2023年度も地政学リスクの高まりなどの影響で、原材料の需給バランスや物流などが大きく影響を受ける一年となりました。新型コロナウイルス(COVID-19)は5類に移行し、多くの場面で日常が戻りましたが、人々の働き方や価値観には大きな変化が残ったと思います。また、国内においては労働力不足が深刻な影響を与える中、AIやDXに代表される新たな分野への投資が急拡大するなど、世の中の変化は一段と激しさを増しています。

当社にとっても、急激な為替変動やエネルギー価格の高騰など厳しい事業環境が続きました。特に大き

かったのは原材料の需給バランスの崩れです。そのような中でも、電池事業は増収増益を達成しましたが、電子事業の売上減が響き、トータルでは減収減益となりました。

当社の主力製品である電池はコストの大半が原材料費であり、その価格変動は業績に大きな影響を与えます。どのような状況になっても生き残っていけるよう、素材を一から見直すなどのドラスティックな技術的対応と、市場環境の変化への素早い対処を可能にするマネジメント的対応の両輪でレジリエンスを強化し、不確実性の高い時代を乗り越えていきます。

R2の3本柱

1 主力ビジネスの利益ある成長の加速

- 伸びる市場・付加価値の高い市場への注力
- 構造改革による事業規模の適正化

2 新規ビジネスの始動と開拓

- 次世代電池ビジネスおよび、ソリューションビジネスの本格稼働
- 次々世代電池、ソリューションビジネスの要素開発

3 認め合い・高め合う文化の醸成

- 各自が能力を発揮できる仕組みの構築
- ガバナンスを含む経営の質の向上

2029年の「あるべき姿」実現に向けて

「10年の計」では、2029年にVisionを実現した状態を「あるべき姿」として設定しています。そこに向けて2020年度からの9年間で、「R1」「R2」「R3」の3つの中期事業計画に分割し、2023年度はR2の初年度でした。R2の目標は、R1で明らかになった課題を踏まえ、既存事業を一層強化してレジリエンスを高めるとともに、新事業を始動させ、仕上げの3年間につなげることです。

主力ビジネスの利益ある成長の加速

FDKの屋台骨を支える主力製品群を、付加価値の高いものが受け入れられる有望なマーケットに注力させることが戦略の基本です。外部環境の変化で想定どおりにいかない場面もありましたが、狙うマーケットが明確だったため、ぶれることなく目標を追求できました。特に電池事業は厳しい状況ながらも全体として利益を出すことができ、電子事業の不振を補うなど、R1で目指した「複数の柱で支える」という体制は盤石なものになりつつあります。

主力製品のニッケル水素電池は、車載アクセサリ、電源バックアップ、社会インフラ市場向けの需要が伸びる一方で、コンシューマ向けの需要は落ち込みました。昨年度の売上は計画を下回りましたが、現在は順調に回復しており、R2最終年度の2025年度には計画達成

を見込んでいます。原材料費高騰の影響を避けるため、従来は必須と考えられていた材料を使わなくても同じ性能を引き出す技術革新を進めており、その中にはすでに実用化されているものもあります。

リチウム電池は、セキュリティ、スマートメータ用途向けが堅調で、医療市場からの新規受注もありました。現在は、高容量モデルの開発と量産に向けた取り組みを継続しています。アルカリ電池も含め、電池部門は原材料の価格高騰による利益減を経費削減や販売価格の見直し、円安効果でカバーすることができました。今後も高付加価値モデルの拡大により利益改善を進めていきます。

新規ビジネスの始動と開拓

新事業を開拓し、2029年に売上全体の3割を占めるまでに育てることを目標に掲げています。その中でも期待の大きな全固体電池は、量産開始に向けたサンプル出荷と仕様の確立に注力しました。一定の評価を得られたものの、現時点の製品仕様では汎用性が低く、多くのお客様に対する要求性能を満足できないため、今後は、汎用性の高い製品に開発リソースを集中します。

ニッケル亜鉛電池は、特定のお客様にサンプル評価を行なうに際し、実用に近いレベルまで品質が向上してきました。2024年度はパイロット量産の段階に入ります。環境にやさしく高い安全性を有している特性から引き合いも多く、ビジネスとして立ち上がれそうなどころまで来ています。

また、2023年度はBAOTOU SANTOKU BATTERY MATERIALS CO., LTDを取得し、BAOTOU FDK CO., LTD.に商号変更のうえ、連結子会社化しました。この買収は、直接的にはニッケル水素電池の負極材料である水素吸蔵合金の安定確保が目的ですが、この合金には今後の水素社会に向けて、様々な用途が考えられるため、事業の広がりに期待しています。

認め合い・高め合う文化の醸成

R1の3年間を通じ、FDKグループで働いているすべての従業員同士が認め合い、お互いを高め合うことができる企業文化の醸成を目標に、様々な施策を行ってきました。従業員全員参加で経営理念を策定したのを皮切りに、人事評価制度や給与体系の変更、タレントマネジメントの導入、教育制度の体系化と拡充、フレックスタイム勤務やテレワーク勤務導入等の働き方改革、社内改善活動の活性化など、仕組みやプロセスを変える改革を短期間で行ないました。

スキルやノウハウを持っている人が学びたい人に伝える場である「道場」や、従業員間でありがとうのポイ

ントをやり取りする「サンクスポイント」なども定着し、お互いに高め合う文化が醸成されてきていると感じます。全社で行なっている提案活動「STEP UP FDK」に集まる提案の質も年々変わってきました。働きかければ何かが変わるかもしれないという雰囲気は社内に生まれ、みんなで良いものを考えようという機運がこれまで以上に高まっています。事業につながるような良質な提案も多くグループから寄せられるようになってきました。

R2では、これらの良い流れを定着させ、整備した各種制度を根付かせたいと考えています。

FDKの力の源泉

FDKは1950年のマンガン乾電池発売以来、アルカリ乾電池、偏向ヨーク用フェライト、コアメモリ、ロータリートランス、光アイソレータなど、次々と新製品をリリースしてきました。2010年以降は、企業買収を通じてニッケル水素電池、リチウム電池、電源の事業を拡大しました。その度にポートフォリオを組み替え、現在は非常にバランスの取れたポートフォリオとなっています。利益の柱が次々に変わる中で、社内には多くの技術が蓄積されており、これが私たちの最大の力の源泉です。今後も時代を先導するような技術開発を進めるとともに、ポートフォリオを有機的に組み替え、会社の価値を高めていきます。

もう一つの大切な力の源泉は人材です。社長に就任した5年前に感じたのは、FDKがプロフェッショナルの集団であることです。絶えず良いものを生み出すための努力を怠らない技術者に限らず、営業、コーポレート部門など、従業員の多くが会社を良くするための意見を持っています。長い歴史の中でたくさんのことに

手を出して様々なものを蓄積し、付加価値を生み出すことに真摯に取り組んできました。失敗や痛い目にも遭い、それらを踏まえたと新しいものを作るという繰り返しが、チャレンジするという社風につながっています。

これから最も伸ばしたい従業員の能力は、リスクマネジメント能力です。不確実性の高い時代に対応できるように、起こり得ることを常に先回りして予測し、実際に起きた時に適切な手を打てる人材を育てたいと考えています。これは簡単なことではありませんが、そのための指針が「And Game」です。すべてのステークホルダーに満足していただくためには、その時に自分が今いる場所でどのような働きをすればいいのかを、自らが判断できるようになることが重要です。それぞれが上からの指示を待たずに自律的に動けるようになれば、人の歯車がかっちりとかみ合い、組織は自律的に発展していくはずで、そんな会社づくりを目指しています。



5つのマテリアリティの進捗状況

5つのマテリアリティの進捗状況を簡単にお伝えします。

安心安全な電気エネルギーの提供

私たちの事業そのものであり、社会における存在価値です。新規ビジネスのところでもご紹介したとおり、今後の需要増が見込まれる全固体電池やニッケル亜鉛電池などの新製品、水素吸蔵合金を活用した新領域への挑戦の準備も進めています。

地球環境との共生

2030年までに再生可能エネルギーを100%導入するという目標に向け、非化石証書の購入の他、各拠点にて老朽化した設備の更新やピーク電力の低減などの省エネ施策を続けています。屋上スペースを利用した太陽光発電を、高崎工場で行なっています。さらに2024年には鳥取工場でも太陽光発電を稼働しました。昨年度時点で、国内における再生可能エネルギー使用率は約13%です。

多様な人材の活躍推進

人的資本経営のKPIを選定し、PDCAの構築、360度評価制度の基本骨子の策定を進めています。健康経

営方針を策定し推進体制を整備し、活動を進めた結果、健康経営優良法人2024の認定をいただきました。

副業制度の設計、eラーニングの充実、語学留学の継続、自己啓発カリキュラムの充実、通信教育・英会話の会社費用負担の拡大など、従業員への投資も進めています。賃金レベルの引き上げや、目標達成時の報酬分配フレームワークの作成など、報酬の改善も進めています。

2020年から行なっている従業員満足度調査では毎年スコアが上昇しており、各種施策の効果は上がっていると認識しています。

コーポレート・ガバナンスの持続的強化／ リスクコンプライアンスの高度化

海外拠点に対する内部監査体制強化を主な目的として、グループ経営管理室を新設しました。ここを窓口としてモニタリングのPDCAを回す運用としています。

地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献

地域清掃活動を筆頭に、各拠点では地域に根ざした活動を長年続けています。環境啓発のイベントやコンサート、学校への出張授業、授産施設で製作された物品の販売会など、2023年度もいろいろな活動で地域を盛り立てました。



高崎工場(群馬県)に設置したソーラーパネル



鳥取工場(鳥取県)に設置したソーラーパネル

コンフォートゾーンからの脱却で、さらなる高みへ

電池は使用時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーであり、今後の社会での役割はさらに大きくなります。発電時にCO₂を排出しない太陽光発電などと二次電池を組み合わせれば、脱炭素に大きく貢献できます。FDKのビジネスは、エネルギー効率に優れた電池を製造し、世の中に広めることで地球環境の保全に直接的に貢献できるものであり、私たちができることはたくさんあるはずです。

会社をさらなる高みに引き上げるため、2024年度のテーマを「コンフォートゾーンからの脱却」としました。これは社長就任から5年が経ち、どこかマンネリ化し、安定した立ち位置に安住しているのではないかと

いう反省から、自分自身に向けた言葉でもあります。自分自身にもう少しストレスをかけてギアチェンジすることで、自分が変わり、組織が変わり、最終的には会社も変わります。従業員がイキイキと働き、付加価値の高い製品やサービスを生み出すことでお客様が対価を払ってくださる。その利益が株主に還元され、従業員と将来の事業に回される。その循環をしっかりと確立したいと思います。

まだ欠点も多い会社ですが、だからこそ大いに伸びしろがあると信じています。これからも社会に必要なとされる会社であり続けるために「And Game」を実践してまいります。



FDKの歩み

1950年のマンガン乾電池の製造から始まったFDK(旧東京電気化学工業株式会社)は、多様な電子製品、アルカリ電池、リチウム電池、ニッケル水素電池を世に送り出し社会を支えてまいりました。

今後も Smart Energy Partner として、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献してまいります。



1950-1980 創業

静岡県湖西市鷺津に創業。朝鮮戦争特需を背景に乾電池メーカーとして経営基盤を固め、後にフェライトの研究から電子事業にも着手。

- 1950年 マンガン乾電池製造・販売開始
- 1959年 フェライト製造開始
- 1960年 コアメモリ製造開始、電子部品業界に進出
- 1967年 アルカリ乾電池製造開始
- 1973年 DC-DCコンバータ発売
- 1975年 ステッピングモータ発売



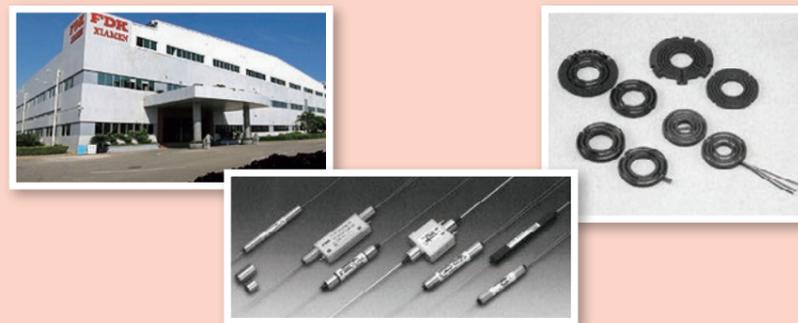
コア技術の変遷

粉体技術 冶金技術 量産技術 材料技術

1980-2000 拡大・グローバル化

電子事業の開花と、リチウム電池の発売。日本からグローバルへ生産拠点と販売網の拡大。

- 1981年 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 設立、ロータリートランス発売
- 1982年 光アイソレータ開発
- 1983年 リチウム電池発売、トナー発売
- 1992年 無水銀アルカリ乾電池発売、FDK ELECTRONICS GMBH 設立
- 1993年 光スイッチ開発
- 1994年 XIAMEN FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (現: XIAMEN FDK CORPORATION) 設立
- 1999年 積層チップパワーインダクタ発売



積層技術 磁気回路技術 電池加工技術
ハイブリッド・モジュール技術 無水銀・無カドミウム乾電池

2000 - 現在 成長のための選択と集中

効率的な生産体制とコスト削減によるローコストマニュファクチャリング体制。コア事業での利益ある成長と新事業の立ち上げ。

- 2002年 世界最小の変光アッテネータを開発
- 2009年 ステッピングモータ事業をミネベア株式会社に譲渡
- 2010年 三洋エナジートワイセル株式会社および三洋エナジー鳥取株式会社を譲受
- 2012年 低自己放電型ニッケル水素電池発売
- 2015年 光部品事業を湖北工業株式会社に譲渡
富士通テレコムネットワークス株式会社を譲受
- 2018年 新事業への投資のための第三者割当による第1回新株予約権の発行
- 2019年 フェライト・コイルデバイス・積層パワーインダクタ・セラミックス部品事業を長野日本無線株式会社に譲渡
SMD対応全固体電池のサンプル出荷開始
- 2023年 Bluetooth® Low Energy モジュールのサンプル出荷開始
- 2024年 BAOTOU SANTOKU BATTERY MATERIALS CO., LTD を譲受



電気化学技術 パワーエレクトロニクス技術
回路技術 ファイン印刷技術 素材技術
高密度実装技術 CAE技術

* Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する商標です。

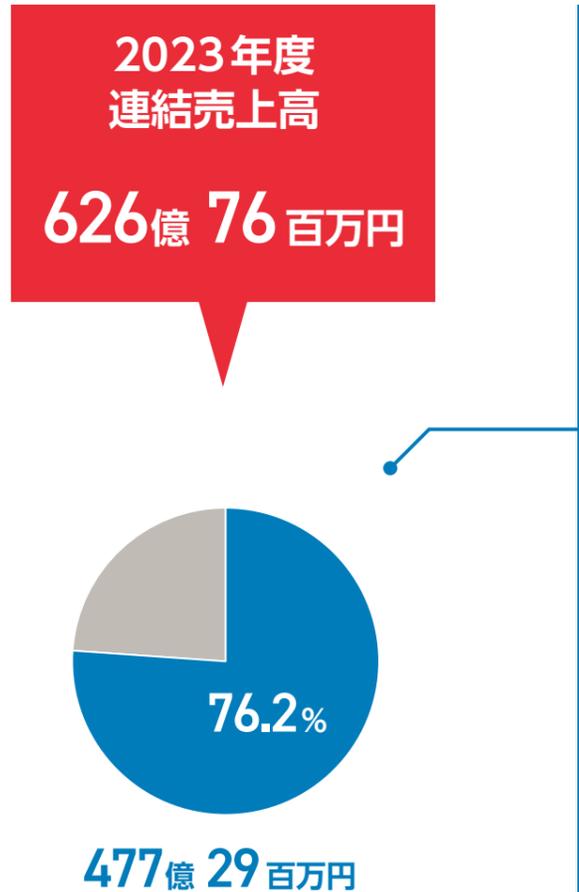
事業紹介

FDKグループは、世界の人々に快適な日常と利便性の提供、地球と生命にやさしい環境保全に取り組み、暮らしを支えています。

身近な暮らしの様々なシーン、日々進化するデジタル環境、未来のスマートシティを支える多種多様な電池と電子製品を提供しています。

FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。

FDKのコア技術



電池事業

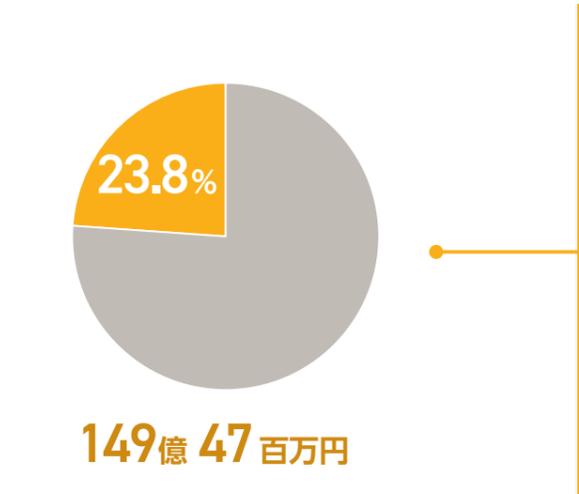
安全性が高く、環境にやさしい「ニッケル水素電池」。家電機器や車の緊急通報システムの電源、その他各種バックアップ電源などに使われています。ニッケル水素電池は、各種用途に合わせた幅広いラインアップを揃えており、さらに、充放電回路と組み合わせ、緊急時のバックアップ電源などとしても使われています。

私たちの暮らしに最も身近な「アルカリ乾電池」。確かな実績とノウハウを活かして高性能なアルカリ乾電池を生産しています。その用途は幅広く、あらゆる製品に必要とされています。

高電圧で長寿命な「リチウム電池」。自己放電率が小さく、広い温度範囲で使用が可能な「リチウム一次電池」は、住宅用火災警報器や水道・ガス・電気などのスマートメータをはじめ幅広い用途で使われ、「薄形リチウム一次電池」は、薄形でありながら寿命が長くクレジットカードなどのカード類に搭載可能な電池です。

FDKエンジニアリングは、メカ駆動技術を駆使した圧縮エア消費の削減による省エネルギー化をはじめ、フルオートメーション設備などの提供により、脱炭素や労働力不足などの課題を解決し、お客様の持続可能なものづくりを支援しています。

主力製品	活用先	求められるコア技術
<p>ニッケル水素電池</p>	<p>車両緊急通報システム</p>	<p>電気化学技術</p>
<p>アルカリ乾電池</p>	<p>リモコン</p>	<p>CAE技術</p>
<p>リチウム電池</p>	<p>住警器</p>	<p>素材技術</p>



電子事業

デジタル環境を支える電子製品。様々な機器の電源に使われている「スイッチング電源」、モビリティ用途向け電子機器などを制御する「各種モジュール」、大型プリンターで使われている「トナー」といった電子製品を、お客様のニーズに応じて提供しています。

主力製品	活用先	求められるコア技術
<p>トナー・Bluetooth® Low Energyモジュール</p>	<p>複合機</p>	<p>パワーエレクトロニクス技術 回路技術 ファイン印刷技術</p>
		<p>高密度実装技術 CAE技術 素材技術</p>

FDKグループは、1950年にマンガン乾電池の製造・販売からスタートして以来、電池材料に様々な工夫を加え、電池材料で培った技術を活かし電子製品・モジュール事業に進出し、Smart Energy Partnerとして、環境への影響を十分に考慮し、持続可能な社会の実現と発展に貢献しています。

また近年では「誇れる会社、大切な人にすすめたい職場」、「働きがい」をキーワードに人的資本経営を積極的に展開し、多様な人材の登用や教育制度の進化などに取り組み、「人材価値の強化」「働きがい改革」「働く環境改革」に注力しています。

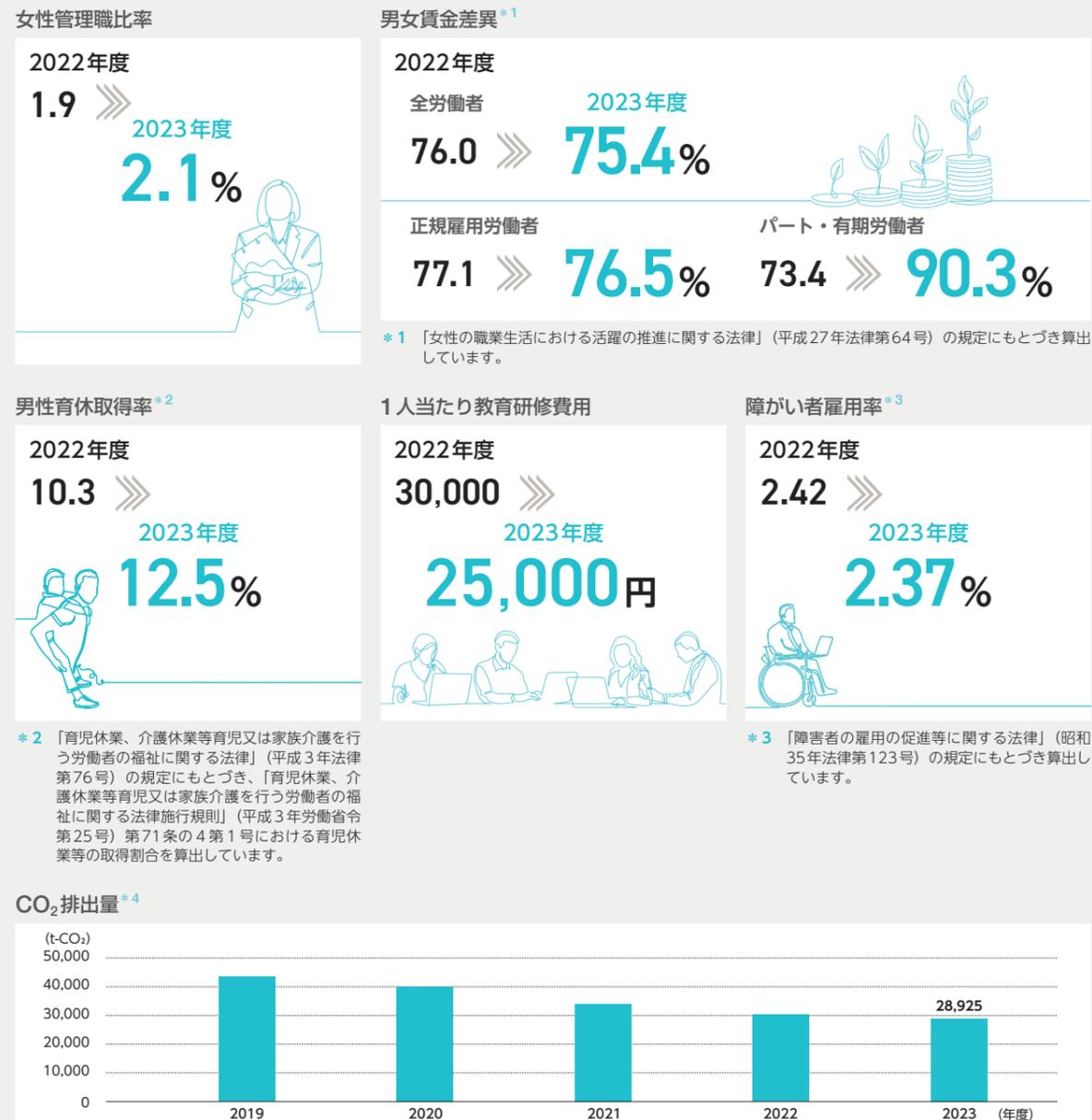
財務情報



売上高は、2019年度に実施した電子事業での一部事業の譲渡以降は610億円を超える水準で推移しました。損益面では、電子事業での選択と集中による損益の改善や一部事業の譲渡ならびに転進支援制度などの収益構造の改革を進め、2021年度には20億円の営業利益を達成しました。

2022年度からは、原材料価格や水道光熱費高騰などの外部環境悪化に対するレジリエンス不足などにより利益が減少したものの、主力ビジネスが安定的に成長し、7期連続で営業利益・経常利益ともに利益計上となりました。

非財務情報



*1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定にもとづき算出しています。

*2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定にもとづき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しています。

*3 「障害者の雇用の促進等に関する法律」(昭和35年法律第123号)の規定にもとづき算出しています。

*4 GHGプロトコルにもとづきScope 1とScope 2の合計として算出しています。購入電力からの換算係数を従来から改めて、国内はマーケット基準、海外については0.57t-CO₂/MWhで算出しております。

1人当たりの教育研修費用

全社の教育体系をスリム化し、効果的なカリキュラムに見直した結果、前年度よりも1人当たり教育研修費用が低下いたしました。

価値創造アプローチ

FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。

And Gameの実践

《 FDKグループ 戦略Framework 》

10年の計

《OUTPUT》

《OUTCOME》

P.27 5つのマテリアリティ《重要課題》

《FDKのコア技術》

電気化学技術

- パワーエレクトロニクス技術
- 回路技術
- ファイン印刷技術
- 高密度実装技術
- CAE技術

素材技術

電池事業

電子事業

R1
2020-22

中期
事業計画
R2
2023-25
P.17

R3
2026-28

ニッケル水素電池

アルカリ乾電池

リチウム電池

電子製品

各種製造設備

進化に挑戦

経営理念

輝く未来と笑顔のために

P.1

Vision

Smart Energy Partner

あるべき姿

オフアリング

信頼性 安全性 環境保全 +α

電気エネルギーのより広範な活用

多様化するお客様のご要望へ対応

持続可能な社会への貢献

《資本の充実》 P.13、14

知的資本

製造資本

人的資本

財務資本

社会・関係資本

自然資本

FDK 企業行動指針

中期事業計画とマテリアリティ

中期事業計画「R2」の進捗とサステナビリティへの取り組み

FDKグループは、さらなる経営体質強化と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーの方々の期待にお応えすべく、2029年度のあるべき姿として「10年の計」を策定し、このあるべき姿の実現に向け2023年4月に中期事業計画「R2」(2023~2025年度)を作成しました。

R2初年度の2023年度は電子事業のモビリティ製品への搭載が期待される「Bluetooth® Low Energyモジュール」の製品化、リサイクル性の高いニッケル水素電池での車載アクセサリ市場向けおよび電源バックアップ市場向けの開発推進など、既存事業の成長・強化に取り組んでまいりました。

新規ビジネスでは中期事業計画「R3」以降を見据え、鉛などの有害物を使用せず環境負荷が低いニッケル亜鉛電

池のサンプル出荷拡大など実用化に向けた取り組みを押し進めました。

また、ニッケル水素電池の主要原材料である水素吸蔵合金の安定確保や、今後の水素社会に対応し、水素貯蔵分野で世界に誇れるグループに成長させるため、BAOTOU FDK CO., LTD. を新たに連結子会社に加えました。

加えて、環境経営やカーボンニュートラルを念頭に置いた全社DXプロジェクトの発足、健康で働き続けられる職場づくりを目指した健康経営をスタートし、それぞれ「DX認定事業者」の認証取得、「健康経営優良法人2024」の認定など持続的な企業価値向上への取り組みを推進しました。

中期事業計画「R2」の三本柱

1. 主力ビジネスの利益ある成長の加速

- 伸びる市場・付加価値の高い市場への注力
- 構造改革による事業規模の適正化

2. 新規ビジネスの始動と開拓

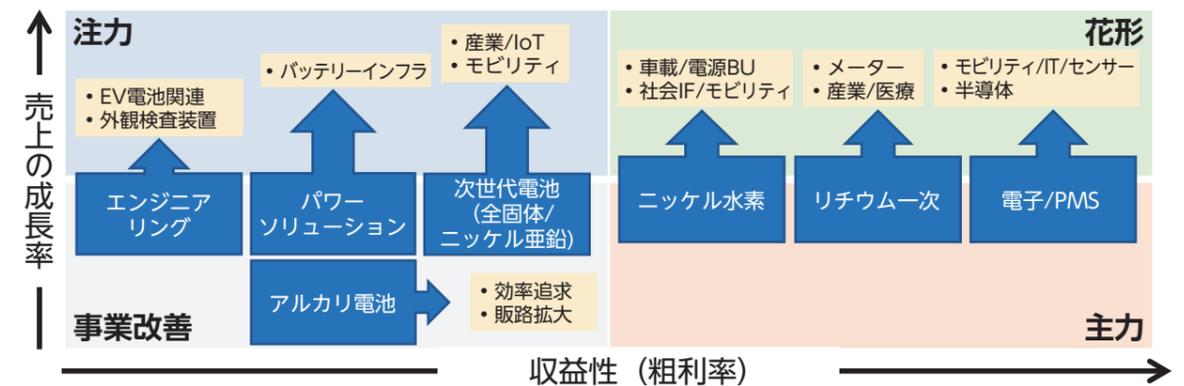
- 次世代電池ビジネスおよび、ソリューションビジネスの本格稼働
- 次々世代電池・ソリューションビジネスの要素開発

3. 認め合い・高め合う文化の醸成

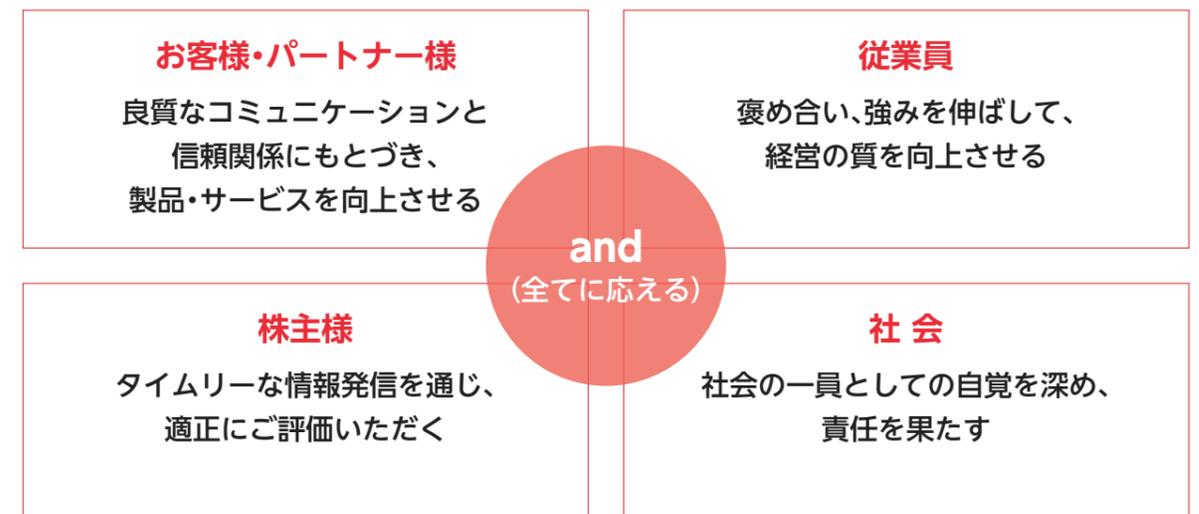
- 各自が能力を発揮できる仕組みの構築
- ガバナンスを含む経営の質の向上

主力ビジネスの利益ある成長の加速・新規ビジネスの始動と開拓(柱1・2)

- 既存三大事業を成長させることで、全社の収益性をあげる
- 次世代電池・パワーソリューション事業を始動し、事業としての存在感を高める
- R1で低調だったエンジニアリングは、新規事業開拓で成長の礎を築き、アルカリ電池は、構造改革で収益性を改善する



認め合い・高め合う文化の醸成(柱3)



ストーリー

中期事業計画とマテリアリティ

当社グループは、当社グループの経営理念である「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」および当社グループのVisionである「FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」を実現していくために、新たに当社グループの5つのマテリアリティを特定しました。

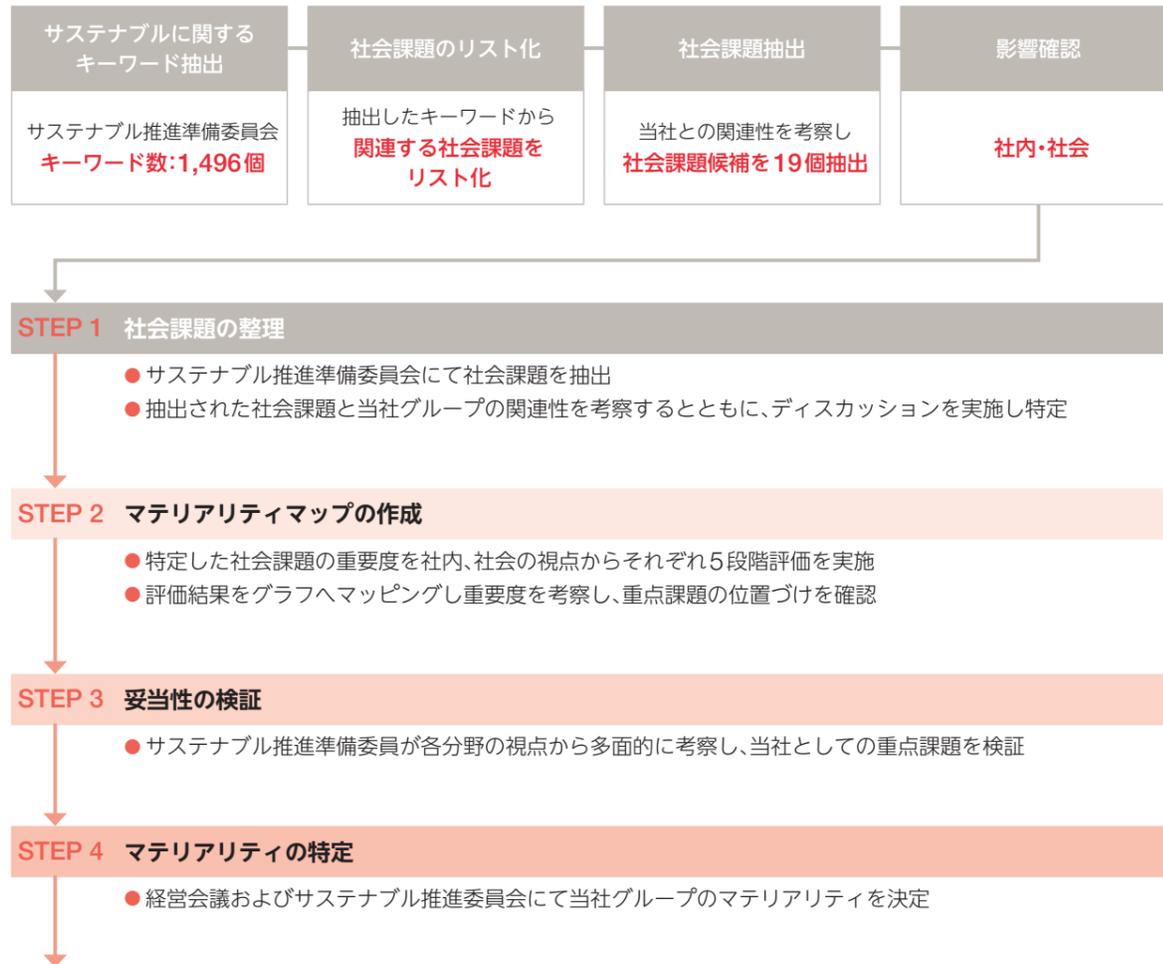
当社グループは、事業活動を通じて特定した5つのマテリアリティを実現し、社会の持続的な発展とサステナブルな企業価値向上を目指しています。

マテリアリティの特定プロセス

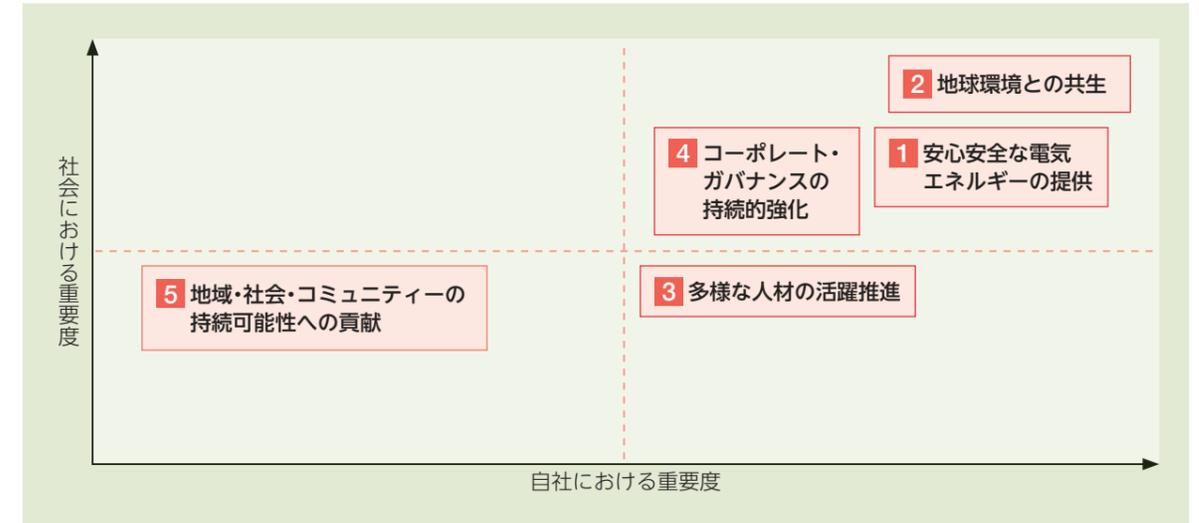
当社グループのマテリアリティの特定にあたっては、社内に「サステナブル推進準備委員会」を立ち上げ、委員会メンバーによる社会課題の抽出を行ない、その後、当社グループおよびステークホルダーへの重要度の観点から各マテリアリティ候補の評価を行なうとともに、経営会議等においてディスカッションを踏まえた上で5つのマテリアリティを特定しました。

2022年度からは各マテリアリティにおけるKPIを設定し、それぞれの事業部門等で取り組みを進めています。

社会問題の整理フロー



当社グループの5つのマテリアリティ(重点課題)



マテリアリティ	当社にとってのマテリアリティの施策	ESG区分	関連するSDGs
1 安心安全な電気エネルギーの提供	● サステナブルな社会を支える製品およびソリューションを提供する	E・S	7 2030-1500W 電力のクリーンなエネルギー、7.2 再生可能エネルギーの割合を増やす、9 産業と雇用を促進するイノベーション、11 持続可能な都市とコミュニティ
2 地球環境との共生	● 循環型社会の推進 ● 気候変動への対応 ● 地球環境への貢献	E	7 2030-1500W 電力のクリーンなエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応
3 多様な人材の活躍推進	● 従業員の能力を最大限に発揮できる環境づくり ● 健康で働き続けられる環境づくり	S	3 持続可能な健康と福祉、4 質の高い雇用を創出、5 ジェンダー平等を促進、8 豊かさを生み出す持続可能な成長、10 人や国の不平等をなくす
4 コーポレート・ガバナンスの持続的強化	● ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化 ● リスクコンプライアンス体制の基盤強化 ● 全社内統制の強化 ● 法令および社会規範の遵守と高い倫理観を持った行動の徹底	G	10 人や国の不平等をなくす
5 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献	● 地域社会とつながり、笑顔溢れる世の中の実現	S	3 持続可能な健康と福祉、14 持続可能な消費と生産

ストーリー // 事業戦略

電池事業

⚡ ニッケル水素電池



成長戦略

2025年の売上高230億円、営業利益率5%以上の確保に向け、ビジネスモデルの変革を加速しています。当社の培ってきた技術力で、温度範囲、出力、寿命、リサイクルに特長を有するターゲット市場向け新製品の開発を進め、高付加価値モデル占有を60%から70%に拡大することを目指してまいります。工業用途の売上高の拡大と、高騰材料の使用量削減、製造工程の自動化促進、加工費低減、輸送費等でコスト競争力を強化し、ビジネスの成長に繋げてまいります。

注力市場



車載市場



電源バックアップ市場

▶ 取得済み特許件数

351件

⚡ アルカリ電池



成長戦略

国内市場において、「信頼の日本製」「環境対応」「防災備蓄」を切り口とした販売戦略を軸に、ドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、通販系販売における深耕開拓に加え、伸長しているプライベートブランド分野での新規獲得を目指してまいります。

製品においては、既存技術、製造技術のブラッシュアップとSDGs達成への貢献を訴求した新規技術の開発を進めてまいります。

注力市場



ドラッグストア/ホームセンター/
スーパーマーケット市場



通販/WEB市場

▶ 取得済み特許件数

137件

⚡ リチウム電池



成長戦略

主力ビジネスであるスマートメータ関連市場のさらなる拡大、産業市場(DX/IoT)、医療市場の新規市場開拓によりワールドワイドでのシェア拡大を目指してまいります。当社が長年培ってきた技術で高い安全性と長寿命を有する新製品を開発することにより、一層魅力あるリチウム電池を市場へ提供することでビジネスの成長と、社会の発展に貢献し続けてまいります。

注力市場



スマートメータ関連市場



産業・医療市場

▶ 取得済み特許件数

112件

⚡ エンジニアリング



成長戦略

株式会社FDKエンジニアリングは、マーケティングを強化し新規顧客開拓を拡大していくことで事業価値向上を図ってまいります。

半世紀にわたる部品組立技術と構想提案力に加え、AIを活用した画像検査装置などソフトウェア開発強化により、お客様のニーズに合わせ、最適な設備構成を提案してまいります。自動車・電池・電気電子・医療関連分野等、幅広い分野の設備を手掛け、信頼いただける設備メーカーへ成長してまいります。

注力市場



車載向け設備市場

▶ 取得済み特許件数

16件

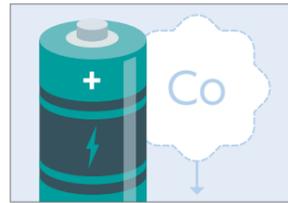
ストーリー // 事業戦略

電池事業におけるサステナビリティへの取り組み

ニッケル水素電池事業における取り組み 資源効率向上に寄与する製品設計・開発

当社家電用ニッケル水素電池において、希少性の高い金属の一種であるコバルトの使用量の削減に向けた製品開発を進めてまいりました。お客様との調整や製品設計の改善により、製品性能をご承認をいただくことができ、2024年9月より量産を開始しています。

ニッケル水素電池の累計生産数は2023年に50億個を達成しました。今後も資源効率向上に寄与する魅力ある新製品を提供し、累計生産数60億個、70億個に向けた製品開発・生産に取り組んでまいります。



アルカリ電池事業における取り組み 製品における減/脱プラスチック化の推進

当社のアルカリ乾電池の一部製品で、100%紙素材で包装した「サスティナパック」を市場投入し、減/脱プラスチック化を推進しています。さらに、「森林認証紙」を使用した環境配慮型製品を生産しております。

アルカリ乾電池の生産拠点である鷺津工場（静岡県）は、グリーン購入法適合製品の生産をはじめ、環境にやさしい鉄道輸送を推進し、エコルールマークの認定を受けています。



リチウム電池事業における取り組み 自己放電が少なく長期保管や長期使用に優れた電池づくり

当社のリチウム電池は最適な材料設計とレーザー封口で自己放電率が0.5%/年（室温）と非常に低く、10年保存しても95%以上の容量を保持することができ、長寿命・長期信頼性のある電池です。

製品によっては幅広い温度範囲で使用でき屋内・屋外問わず機器の長期運用をサポートします。

また、当社リチウム電池はRoHS指令で規制されている有害物質を使用しておらず、環境にやさしい電池です。



(株)FDK エンジニアリングにおける取り組み 地域コミュニティとの協働

株式会社FDK エンジニアリングでは、地域社会の一員として様々なコミュニティと協働し、繋がる笑顔溢れる社会貢献活動を推進しています。

2023年度には地域の中学校や特別支援学校の職業訓練実習の受け入れを積極的に行ない、当社のものづくりの現場を体験いただく機会を提供しました。今後も学校では学ぶことのできない実体験を通して、ものづくりへの興味・関心を向上させ、働く楽しさを実感していただける機会を提供してまいります。



電子事業

成長戦略

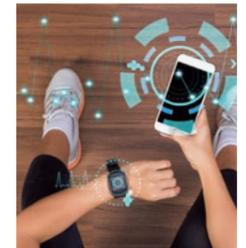
「事業価値向上・ビジネスモデルの転換」をキーワードとし、差別化・技術力を活かし、お客様と連携した製品開発、拡販を図っています。

半導体装置用途向けスイッチング電源やモビリティ用途向け各種モジュール、全固体電池と連携した新規ビジネス獲得などに注力し、特に新製品となるBluetooth® Low Energy モジュールの新規顧客開拓、商社と連携したビジネス獲得を目指してまいります。

注力市場



半導体・液晶市場



モビリティ市場

▶ 取得済み特許件数

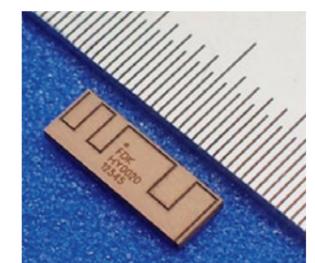
170件

サステナビリティへの取り組み

世界最小「Bluetooth® Low Energy モジュール」を製品化

電子事業では環境問題に取り組み、小型製品を開発することで省資源化を進め、環境負荷の低減に貢献しています。

IoT機器などの無線通信に用いられるアンテナ一体型のモジュールを3.5×10×1mmの超小型サイズで実現しました。機器の小型軽量化による省資源や低消費電力通信で省エネに寄与する製品であり、ウェアラブル、ヘルスケア、トラッキングをはじめとするセンサを使用した見守りや作業の効率化など広い範囲での活用が期待できます。



世界最小:2024年5月27日現在、当社調べ。
アンテナ付きシールドタイプ32KHz/32MHz 水晶振動子内蔵モジュール。

ストーリー // サステナビリティマネジメント

FDKグループにとってのサステナビリティ活動は、経営理念である「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」のもと、ステークホルダー*と協働し、すべての事業活動を通じて様々な社会問題を解決することで、持続可能な社会の実現に貢献していくことです。

* FDKグループのステークホルダー：FDKグループは、「お客様」「お取引先様」「株主・投資家」「社員」「国際社会・地域社会」をステークホルダーとしています。また、「政府」「NPO」「NGO」「学会」「業界団体」「国際機関」なども「国際社会・地域社会」の中の重要なステークホルダーと考えています。

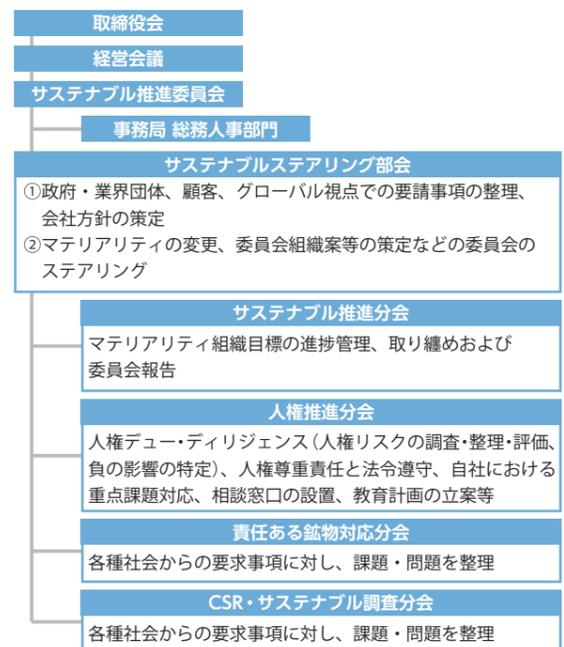
サステナビリティ推進体制

FDKグループは、サステナビリティ活動の推進にあたり、グループの横断的なSDGs実現や環境・社会・ガバナンス分野における中長期的な課題を議論・決定・評価するため、サステナブル推進委員会を設置しています。サステナブル推進委員会は、代表取締役社長を委員長とし、情報発信、新たな社会貢献事例や持続可能な社会とビジネスの在り方などについて定期的なレビューを行なっています。

委員会の構成

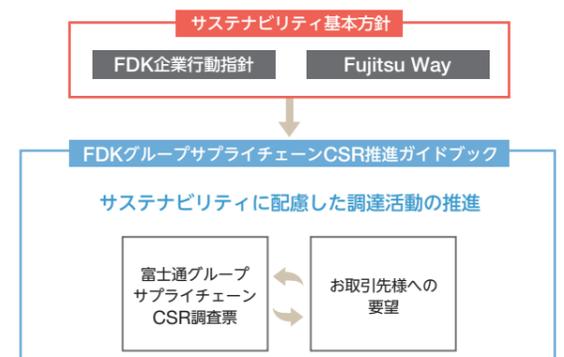
委員長	代表取締役社長
副委員長	コーポレート部門の取締役執行役員
推進委員	本部長、事業部長、法務・知的財産部長、監査部長
事務局	総務人事部

推進体制



サステナビリティに配慮した調達活動について

FDKグループでは、「FDKグループサステナビリティ基本方針」「FDK企業行動指針」および「Fujitsu Way」にもとづき、人権尊重、安全衛生、地球環境保全、法令遵守、公正取引、企業倫理等に配慮した調達活動を推進していくための指針として「FDKグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、ホームページにて公開しています。本指針を遵守した調達活動を実践するとともに、サプライチェーンを構成するお取引先様にも本指針の遵守をお願いしています。



責任ある鉱物調達の方針について

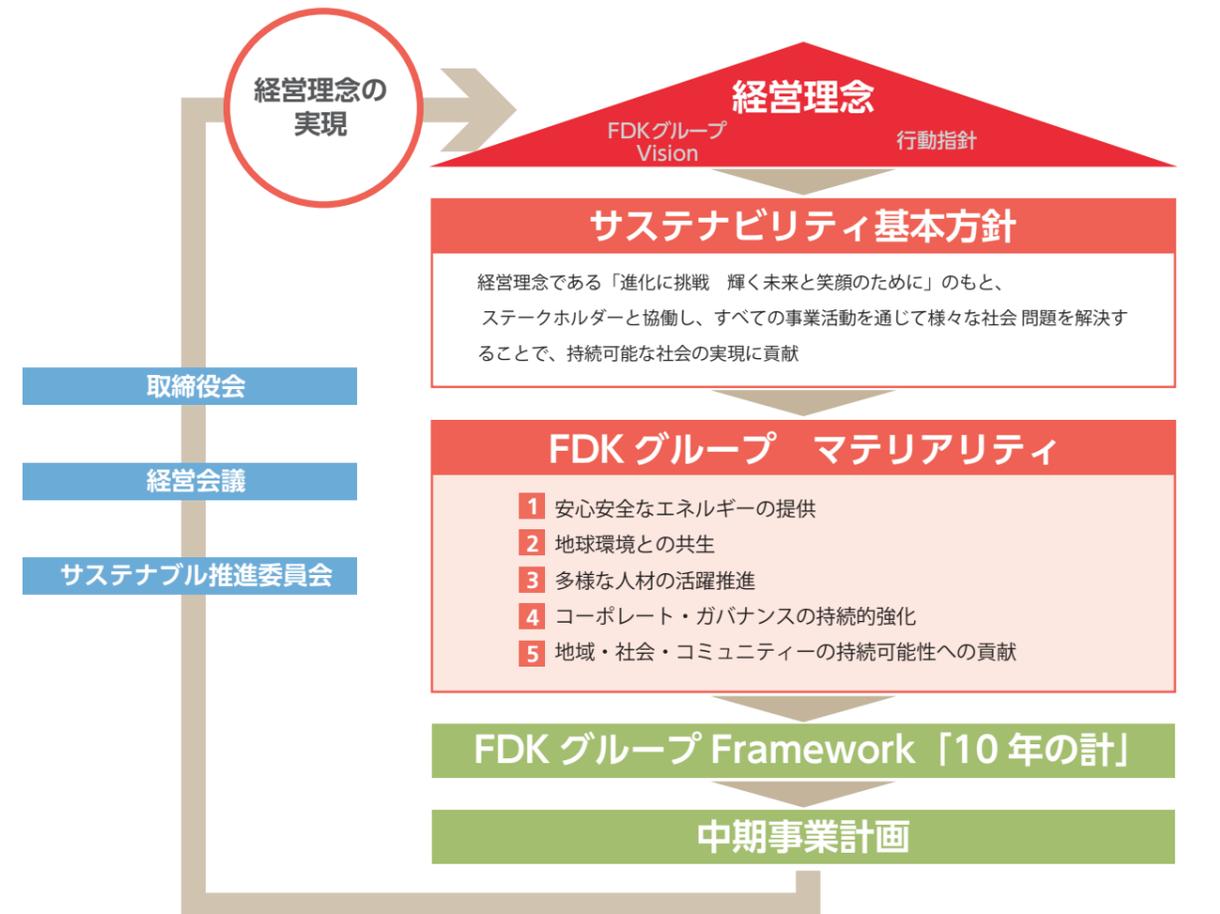
FDKグループは、「富士通グループ責任ある鉱物調達対応方針」に従い、鉱物問題に係る企業の責任を重要なCSR課題の一つとして捉え、紛争を助長している、あるいは強制労働や人権侵害と関連する高リスク鉱物として「タンタル、錫、金、タングステンおよびコバルト」を特定し、問題のある精錬所等の業者をサプライチェーンから排除していくことを方針としています。FDKグループは、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達に取り組んでまいります。

FDKグループのサステナビリティ基本方針にもとづくマテリアリティの位置づけ

FDKグループでは、サステナビリティ基本方針にもとづき、5つのマテリアリティを設定しています。これらのマテリアリティは、当社グループおよびステークホルダーへの重要度の観点から優先度を検討して設定しており、マテリアリティに関連するSDGsの解決に向けてサステナビ

リティ経営を推進しています。5つのマテリアリティの重点施策の実践を通じて、すべてのステークホルダーに価値を提供するとともに、FDKグループの経営理念の実現に取り組んでいます。

FDKグループ サステナビリティ経営のあり方



ストーリー // 5つの重点課題

FDKグループは、マテリアリティにもとづく5つの重点課題を制定し、サステナビリティ経営を推進しています。

この重点課題は、FDKグループの事業を通じての社会貢献と、RBA^{※1}等において求められる事項に積極的に取り組み、グローバル企業として責任ある経営を推進することを目的とし、次のとおり取り組んでいます。

重点課題/マテリアリティ 重点テーマ	中長期目標	目標	2023年度実績
1 安心安全な電気エネルギーの提供 サステナブルな社会を支える製品およびソリューションを提供する	■ 様々なパートナーとともに未来のスマートシティの実現をはじめ、様々なシーンで貢献できる製品・ソリューションを開発し提供 【具体的なシーン】 <ol style="list-style-type: none"> Smart Infrastructure Smart Home & Office Smart Retail Store Smart Factory & Mobility 	<ol style="list-style-type: none"> Smart Infrastructure 社会インフラ用途向け製品の開発、性能向上を目指した新製品開発 Smart Home & Office 家電用途向け製品の開発、性能向上を目指した新製品開発、性能評価の実施 Smart Retail Store ストレージ・電源バックアップ用途向け製品の量産開始、性能向上を目指した新製品開発 Smart Factory & Mobility 車載アクセサリ用途向け製品の量産および新製品開発 	<ol style="list-style-type: none"> Smart Infrastructure ニッケル水素電池におけるサンプル出荷、リチウム電池における新製品開発の推進、次世代電池における社内性能評価を実施しました Smart Home & Office ニッケル水素電池におけるサンプル出荷、アルカリ電池における新製品開発の推進、電子製品における新製品の量産開始、次世代電池における性能評価を実施しました Smart Retail Store ニッケル水素電池、リチウム電池および次世代電池における新製品開発を推進しました Smart Factory & Mobility ニッケル水素電池における量産開始および新製品開発、電子製品および次世代電池における新製品開発を推進しました
2 地球環境との共生 気候変動への対応	■ カーボンニュートラルへの貢献 <ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入:2030年までに100%以上 Scope 1~Scope 3の達成排出量の統合管理 省エネ活動 1%削減/年=2029年度で7%削減 	<ol style="list-style-type: none"> 2023年度再生可能エネルギー導入率 12% Scope 3 排出量管理のためのサプライヤーからの情報収集および体制構築を実施 省エネルギー化の施策を抽出し目標達成に向けて実行 老朽化した設備の計画的な更新 	<ol style="list-style-type: none"> 左記2023年度分の再生可能エネルギー導入率(12.7%)を達成しました Scope 3の排出量管理方法について業界標準的な集計方法を検討しました 各拠点にて電力量削減の目標設定を行ない、活動を推進しています
持続的社会的な実現・発展への貢献	■ ステークホルダーとの協働 <ol style="list-style-type: none"> サプライチェーンとの協働推進 社内体制の再構築 国内外の外部機関との連携推進 国際標準規格の提案 含有化学物質調査の100%の維持継続 責任ある鉱物調達調査の100%維持継続 	<ol style="list-style-type: none"> サプライヤー(取引先を含む)に対する富士通グループRBA調査の継続実施 RBA、CDP、責任ある鉱物調達の要求事項に関連する情報の整理 RBA、CDP(※2)、責任ある鉱物対応における要求事項について整理し、社内に向けたフィードバック、社外への回答手順を確立 電池工業会を通じた国際標準規格への貢献 含有化学物質調査の100%の維持継続 責任ある鉱物調達調査の100%維持継続 	<ol style="list-style-type: none"> サプライヤーへの富士通グループRBA調査結果を実施、結果のフィードバックを実施しました 各種アンケート調査を実施し、要求事項の抽出・整理を行ないました RBA、CDP、責任ある鉱物対応について社内ヒアリングを実施、当社の未達項目についての情報収集を行ないました 活動継続しました 活動継続しました 活動継続しました
循環型社会の推進	■ 資源の有効活用~様々な観点での資源有効活用~ ※効率・長寿命・低減・削減・リサイクル <ol style="list-style-type: none"> 省資源化に寄与する製品の設計・開発 資源効率向上に寄与する製品の設計・開発 	<ol style="list-style-type: none"> 省資源化に寄与する製品の設計・開発 省資源化製品の設計開発、調達材料と廃棄物の削減、レアメタル使用量の削減 資源効率向上に寄与する製品の設計・開発 材料使用量の削減、減プラ・バイオマスフィルムの検討、材料利用率の改善 	<ol style="list-style-type: none"> 省資源化に寄与する製品の設計・開発 ニッケル水素電池、アルカリ電池、リチウム電池における省資源化製品の設計開発、電子事業における調達材料と廃棄物の削減、次世代電池開発におけるレアメタル使用量の削減を推進しました 資源効率向上に寄与する製品の設計・開発 ニッケル水素電池における材料使用量の削減、アルカリ電池における減プラ・バイオマスフィルムの検討、次世代電池における材料利用率の改善を実施しました
3 多様な人材の活躍推進 全従業員の能力を最大限に発揮できる環境づくり	■ 人材投資(教育)の充実 <ol style="list-style-type: none"> 能力開発 <ul style="list-style-type: none"> 研修内容のブラッシュアップ・能力開発 若手社員の育成強化 タレントマネジメント(人材育成) <ul style="list-style-type: none"> 次世代リーダーの育成強化 グローバル人材育成に向けた語学教育立案・実施 学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> eラーニングおよび通信教育、道場の活用促進 自ら学ぶ文化の醸成、従業員のスキルおよびモチベーション向上 	<ol style="list-style-type: none"> 能力開発 <ul style="list-style-type: none"> 研修内容の刷新し、幹部社員に向けた集合研修を計画どおり実施しました 中堅社員が対象の研修において業務適性診断を追加し業務適正化を促進、業務へのモチベーション向上を目指した施策を実施しました タレントマネジメント(人材育成) <ul style="list-style-type: none"> 異文化理解研修のさらなる充実に向けた研修内容のブラッシュアップを行ないました 語学留学制度において新たに1名が留学し、異文化理解、コミュニケーション能力の向上を図りました 学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> 自己啓発の機会促進の観点から、eラーニング受講費用における補助金について見直しを実施しました 	<ol style="list-style-type: none"> 能力開発 <ul style="list-style-type: none"> 全社教育計画を刷新し、幹部社員に向けた集合研修を計画どおり実施しました 中堅社員が対象の研修において業務適性診断を追加し業務適正化を促進、業務へのモチベーション向上を目指した施策を実施しました タレントマネジメント(人材育成) <ul style="list-style-type: none"> 異文化理解研修のさらなる充実に向けた研修内容のブラッシュアップを行ないました 語学留学制度において新たに1名が留学し、異文化理解、コミュニケーション能力の向上を図りました 学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> 自己啓発の機会促進の観点から、eラーニング受講費用における補助金について見直しを実施しました
	■ ダイバーシティ(インクルージョン)の推進 <ol style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の継続・支援 ファシリティ整備(ユニバーサルデザイン化の拡張) 	<ol style="list-style-type: none"> 障がい者雇用活動と受け入れ部門の知識と理解度の向上 人権方針の策定 	<ol style="list-style-type: none"> 障がい者が活躍できる業務に関するヒアリングを実施し、受け入れ部門の理解度向上・入社後のミスマッチ解消に努め、雇用の定着を図りました 障がい者雇用率2.37% 人権方針を策定し、当社ホームページに掲載しました
	■ キャリア形成・能力開発支援 <ol style="list-style-type: none"> 女性管理職比率の向上 ※2025年度に21年度比150% セカンドキャリア支援 	<ol style="list-style-type: none"> 国際女性デーセミナーの実施 シニア社員向けキャリアデザイン研修の実施 	<ol style="list-style-type: none"> ワークライフバランス、多様性の受け入れなどの観点からジェンダー平等について考える社内向けセミナーを実施しました 55歳以上のシニア社員を対象にキャリアデザイン研修を実施しました

※1 RBA(レスポンスイブル・ビジネス・アライアンス): 製造業のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊厳を持って扱われること、さらに製造プロセスや調達に与える環境負荷に対して、企業が責任を持っていることを確実にするための基準を規定。

※2 CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト): 英国の慈善団体が管理するNGO。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。

重点課題/マテリアリティ 重点テーマ	中長期目標	目標	2023年度実績
3 多様な人材の活躍推進 健康で働き続けられる職場づくり	■安全で健康的な職場の提供～快適な職場づくりの推進～ 1. 労働安全衛生リスク低減の徹底 2. 労働安全衛生教育の充実	1. 労働安全衛生リスク低減活動の実施 2. 安全衛生教育訓練計画の見直し	1. 湖西・鷺津工場において、安全衛生・環境マネジメントシステムのプロセス統合による効率化を行ない、マニュアルや文書を統合しました 2. 安全衛生に関するパトロールを全工場にて実施し、工場間の相互交流を通じた情報共有を行ないました 「安全第一文化の醸成と定着」をテーマに全従業員に対して、eラーニングを実施しました
	■健康経営の実現 1. 健康経営優良法人取得 2. ワークライフバランスの充実 ・長時間労働対策 ・有給取得率の向上(取得率70%) ・育児・介護との両立支援(男性取得率30%) 3. 社員の健康増進 ・定期健康診断高リスク者の低減/社員のコミュニケーション向上	1. 健康経営優良法人への認定 2. 有給休暇取得状況の見える化、ストレスチェックの全社実施、育児・介護との両立支援 3. 健康教育の充実	1. 「健康経営優良法人2024」に認定されました 2. 有給休暇の取得状況、長時間残業の見える化、全社ストレスチェックを実施しました 子の出生時に新たに積立休暇を利用できるように制度の見直しを図りました 3. 健康に関する理解促進のため、「健康たより」を年間4回発行しました
4 コーポレート・ガバナンスの持続的強化/リスクコンプライアンスの高度化 ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化	■当社グループコーポレートガバナンス・ポリシーの策定	コーポレートガバナンス・ポリシーの策定	・社内規定や外部開示資料におけるコーポレートガバナンス・ポリシーに関する記載事項を整理の上、当社におけるコーポレートガバナンス・ポリシーの骨子を策定しました
	■ステークホルダーへのアカウンタビリティの充実	1. ステークホルダーとの対話機会の充実と要請事項への的確な対応 2. 株主、投資家:株主総会、ホームページ上の情報開示など対話の実行に向けた検討	1. 外部からの調査および問合せに以下のとおり対応しました 取引先調査:45件 メディア・投資家・株主:41件 メディア等調査・アンケート:24件 2. 株主、投資家に向けた適切な情報開示を実施しました 効果的なプレスリリースのためのデータ収集やリリース配信先の最適化を実施しました 決算説明資料について他社との内容比較の上、刷新しました
	■リスクマネジメントの経営プロセスへのさらなる深化	1. リスクコンプライアンス委員会の運用充実 2. 全社BCMマネジメントサイクルの確立	1. 各部門において、潜在リスクを抽出し重要リスクを特定しました 富士通グループ潜在リスクアセスメントを実施し、当社の重要リスクの特定と対策を整理・実施しました 2. 全社BCM年間計画を策定し、各拠点でDRP・BCMシミュレーション訓練を実施し、課題を整理しました
	■内部統制の推進による業務上のリスクコントロールの強化	1. FDKグループに対する内部監査体制強化 2. 不正防止および不正の早期発見、早期是正による再発防止	1. 国内および海外拠点に関する内部統制監査等を実施しました 海外拠点の情報セキュリティに関する調査と関連部門へ運用面の各種改善点を確認しました 富士通株式会社内部統制関連部門と意見・情報交換等による取り組みを強化しました 監査法人と連携し、海外グループ会社の往査実施および現地監査法人へのヒアリングによるモニタリングを強化しました 2. 内部統制不備事案の継続モニタリング・是正対策評価を実施しました 海外拠点への海外安全保障輸出管理に関する監査を実施、運用面での各種改善点を確認しました 国内各部門の業務プロセス監査、有効性の確認を実施しました
■法令・社会規範の監視体制の維持・継続的な教育	1. 内部通報窓口の活用促進および通報案件に対する迅速な対応 2. コンプライアンス教育の継続的な実施	1. 内部通報受付実績:4件 2. eラーニングを実施しました(受講率100%)	
5 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献 地域社会と繋がりが笑顔溢れる世の中の実現	■ツナガル情報の発信 1. 社会とのコミュニケーション 2. 安心・安全な暮らしのサポート	防災に関する情報発信	・毎週月曜日にFMサルースのソナエルRadioにて防災に関する情報を発信しました ・SNSにて防災啓発に関する動画を公開しました ・日本気象協会「知る防災」と連動した防災啓発活動へ協賛しました
	■未来にツナガル機会の提供 1. 学ぶ機会の提供 2. 新しい価値を創造する機会の提供	太陽とツナガル電池の音コンサートへの協賛	・コンサートホールなどで年間18回の公演を実施しました
	■笑顔をツナグ貢献活動の推進 地域や社会への貢献活動	1. 地域社会とツナガル推進活動 2. 地域美化にツナガル推進活動 3. エコにツナガル推進活動 4. 命をツナグ推進活動	1. 地域交通安全活動へ参加、授産施設からの物品購入の促進を行ないました 2. 工場周辺および施設の清掃活動、地域の花壇整備を行ないました 3. 使用済切手およびペットボトルキャップの収集、学校への寄贈を行ないました 4. フードバンクへの防災備蓄品の提供、献血活動、赤い羽根・緑の羽根の募金運動の推進を行ないました

マネジメント体制



戦略

リスク

- データの改ざん、横領、談合などの法令違反や不祥事による損失の発生および当社に対する信用の低下、社会的信用の失墜、企業価値の毀損
- 会計プロセス不備、内部統制違反による損失の発生および当社に対する信用の低下、社会的信用の失墜、企業価値の毀損
- 他社の知的財産権を侵害した場合の訴訟提起、損害賠償請求の発生

リスクへの対応

- コーポレート・ガバナンスの透明性向上(中期事業計画、ガバナンス報告書)
- 当社グループ全体のコンプライアンス教育によるコンプライアンス意識の向上
- コンプライアンス違反リスクの洗い出しとリスク評価の実施
- 内部通報制度の適切な運用
- 自社知的財産権の適正な権利化および侵害予防調査の徹底
- 規制や法令の遵守、制度変更への対応

機会

- 意思決定の透明性の向上や変化への適切な対応による安定的な経営基盤の確立
- 適切な情報開示によるステークホルダーの信頼の獲得
- リスクマネジメント体制の強化
- コンプライアンス体制の確立による企業価値の向上
- 知的財産業務のDX化推進

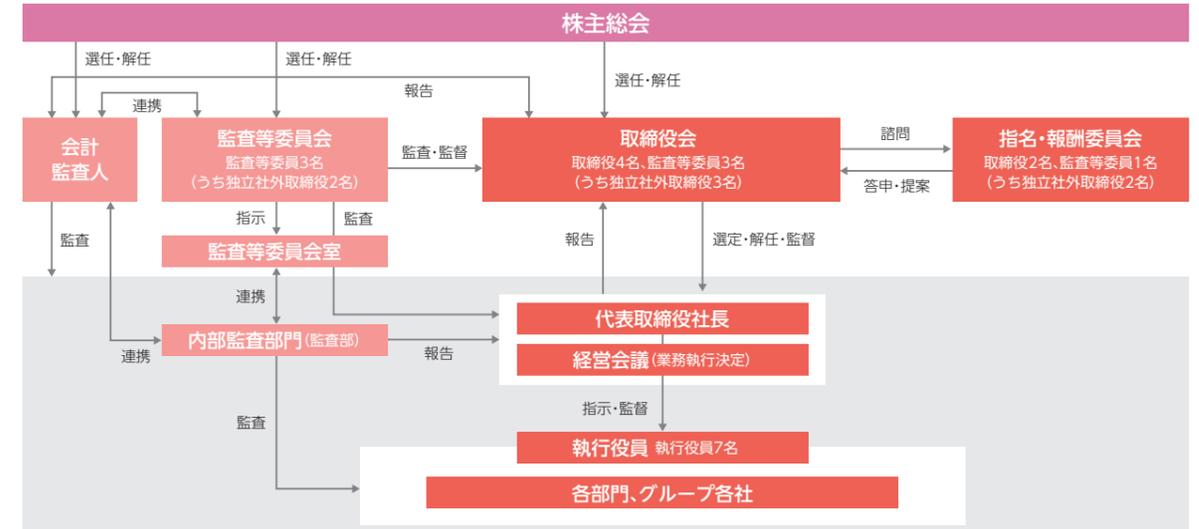
指標および目標

重点テーマ ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化

中長期目標	2023年度実績
■ ステークホルダーへの アカウントビリティの充実	取引先調査、メディア等からの調査・アンケートへの対応 株主・投資家向けの情報開示
■ リスクマネジメントの 経営プロセスへのさらなる深化	潜在リスクや管理すべきリスクの抽出・特定
■ 内部統制の推進による業務上の リスクコントロールの強化	コーポレート部門と連携したグローバル監査体制の整備と取り組み強化 職務分離と適切な職務権限設定等の環境整備による不正防止の強化 定期的な内部監査実施による重要リスクに関するモニタリングの強化
■ 法令・社会規範の監視体制の維持・継続 的な教育	内部通報件数:4件 コンプライアンスeラーニングの実施:受講者 1,735名(グループ全体)
■ 当社グループコーポレートガバナンス・ ポリシーの策定	当社におけるコーポレートガバナンス・ポリシーの骨子を策定

体制図

*2023年10月1日現在



コーポレート・ガバナンスの強化

基本的な考え方

FDKグループは、コーポレート・ガバナンスを充実させることが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえた各施策、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備を実施しています。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行なうなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めています。

当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。

当社の取締役会は、取締役(監査等委員を除く)4名と監査等委員である取締役3名で構成されています。

取締役会は原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しています。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名の監査等委員で構成され、原則毎月1回と必要に応じて随時開催し、経営の適法性および妥当性の監督、監査を行なっています。また各監査等委員は取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行なうとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しています。

コーポレート・ガバナンス充実のための施策として、当社グループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むため「FDK企業行動指針」において法の遵守の基本原則を設けており、また、富士通グループの共通の基本理念である「Fujitsu Way」を遵守しています。

2022年3月には取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性および客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置しました。

任意の指名・報酬委員会は社内取締役1名と独立社外取締役2名の3名で構成されており、取締役会から諮問を受けた次に掲げる事項等の審議、取締役会への答申を行ない、取締役、監査等委員である取締役の指名・報酬について公正性と透明性を高めるための検討・議論を行なっています。

なお、2023年度は4回の委員会を開催し、委員全員がすべての委員会に出席をしています。

<指名・報酬委員会 諮問事項>

- 取締役および監査等委員である取締役の選任および解任に関する事項
- 代表取締役の選定および解職に関する事項
- 独立社外取締役の選任に関する事項
- 指名・報酬委員会の委員の選定および解職に関する事項
- 取締役および監査等委員である取締役の報酬に関する事項
- 後継者計画の策定・運用に関する事項
- その他、取締役会が必要と判断した事項

役員トレーニング

当社では、専門知識の更新および専門外知識の習得を目的として、外部講師による取締役および執行役員を対象としたトレーニングを毎年実施し、取締役および執行役員の知識、知見の向上に継続して取り組んでいます。

2023年度は「人材マネジメント リベラルアーツ」と

マネジメント体制

「経営計画と市場の評価」をテーマに講師を招き、トレーニングを実施しました。

取締役会実効性評価

当社では、取締役会の課題を抽出し、取締役会構成メンバーが当該課題を共有することで、取締役会の実効性を高

内部統制システムの継続的な運用

基本的な考え方

FDKグループは、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、お客様、お取引先様、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規、定款を遵守する経営を実現してまいります。

また、当社グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

FDKグループは、従業員一人ひとりの行動の基準となる「FDK企業行動指針」を定めています。この行動指針を構成する要素に「行動規範」があり、この「行動規範」において「人権を尊重する」「公正で自由な取引を行う」「法令および社会規範を遵守する」「知的財産を守り尊重する」「情報セキュリティを徹底し、秘密を保持する」「業務上の立場を私的に利用しない」ということを明確にしています。この行動規範にもとづいて事業を遂行することにより、株主やお取引先、消費者の信頼を得られるように努めています。

コンプライアンス教育

当社では、新入社員教育、中堅社員教育、新任課長研修などの階層別研修において、社内規則や外為法、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法などの業務に関係の深い法令について説明を行ない、理解促進を図っています。上記の他にも全従業員を対象とした様々なコンプライアンス教育(eラーニングを含む)を継続して実施しています。また、イントラネットを利用して、関連法令の改定情報や違反事例の紹介周知などコンプライアンスに関する様々な情報を従業員に提供し、法令遵守に関する意識の向上に努めています。

事業運営に関わる法令の遵守

FDKグループの事業運営にあたっては、遵守しなければならない様々な法令があります。これらに加えて、事業

めるための改善につなげることを目的に、取締役会の実効性評価を毎年実施しています。

アンケートによる自己評価および第三者機関によるアンケートの分析結果にもとづいたディスカッションを実施し、取締役会における課題の討議を行ない、取締役会の監督機能強化に継続して取り組んでいます。

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する体制
4. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会の監査の適正性を確保するための体制

を行なう地域の文化や習慣を理解し社会動向などにも的確に対応することにより、倫理的な面からもコンプライアンスの徹底を図っています。

社内には、「中央安全衛生委員会」「全社環境管理委員会」「製品含有化学物質管理委員会」「輸出管理委員会」「製品安全化推進委員会」などの専門組織を設置し、法令などを遵守した事業運営に取り組んでいます。

内部通報制度

FDKグループでは、コンプライアンス違反行為に関する通報および相談の適切な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令を誠実に遵守する公正な経営の強化に資することを目的として、「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」を設置しています。「内部通報窓口」および「お取引先コンプライアンス受付窓口」への通報については、「内部通報規程」によって通報者の秘密が確保されるとともに、通報を行なったことによるいかなる不利益も受けないことが保証されています。通報にもとづく調査の結果、問題が認められた場合は、すみやかに改善措置を講じています。

2023年度は4件の通報があり、いずれも適切な対応を行ないました。

リスクマネジメントの取り組み

FDKグループは、グローバルな事業活動を通じて、企業

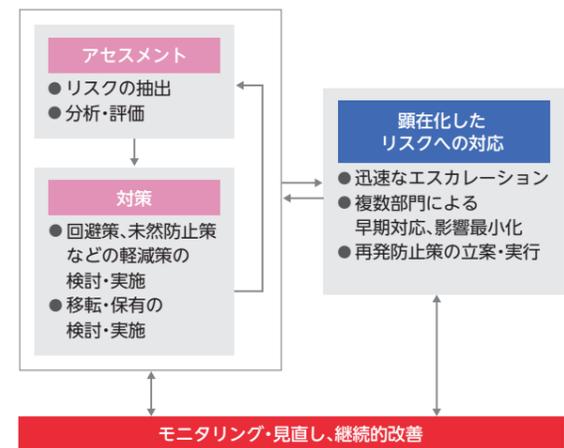
価値を持続的に向上し、お客様や地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご貢献することを目指しています。この目的を達成するため、事業活動により生じるリスクを的確に把握し、対応することを重要な課題と位置づけ、FDKグループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、その実践と継続的改善を行ないます。

FDKグループでは、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、どのような体制・規律をもって経営の効率性の追求と事業活動により生じるリスクをコントロールし経営に臨むかについて、その基本方針を開示しています。

〈リスクマネジメントのプロセス〉

1. 各部門において、事業活動に伴う潜在リスクを抽出、評価・検証します。
2. 各リスクの対応優先度を明確化し、リスクコントロール(リスクの回避・軽減・移転・保有)の方針を決定します。
3. 決定した方針に従って、各部門にて未然防止策を検討し、実施します。
4. リスクが顕在化した場合には、各部門はリスク・コンプライアンス委員会へエスカレーションします。また関連部門、リスク・コンプライアンス委員会事務局などと連携し、適切な対応をとることによって、問題の早期解決、影響の最小化を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案し、実行します。これらの各プロセスにおいても実行状況を確認し、随時改善を図ります。

リスクマネジメントのプロセス図



安全衛生活動

国内FDKグループ労働安全衛生・環境方針

「基本理念」

私たちは、人間を尊重し一人一人の「生命」と「心」を大切にします。また、Smart Energy Partnerとして先進技術

を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。

当社で働くすべての人の安全と健康を守り、豊かな自然・美しい地球環境を次世代に伝えていきます。

電池、エレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品および各種製造設備の開発・設計・製造・販売において安全第一に徹し、快適な職場づくりと心と身体の健康づくり、環境保護に全員参加と協議により取り組みます。

労働安全衛生推進体制

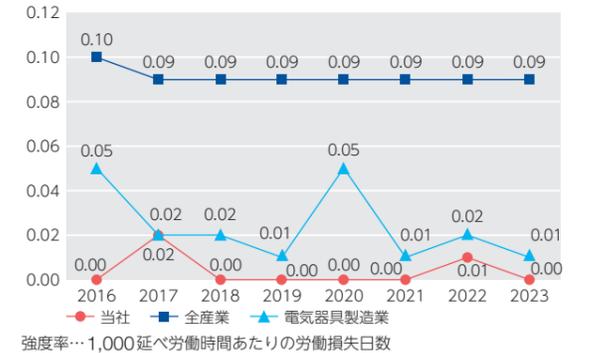
当社グループでは、各事業所における「事業所安全衛生委員会」を統括する機能として、「中央安全衛生委員会」を四半期ごとに開催し、全社的な安全衛生活動内容を策定しています。各事業所では「事業所安全衛生委員会」を労使合同で毎月開催し、安全衛生活動計画に沿った活動を行なっています。

なお、多くの事業所では、労働安全衛生マネジメントシステムであるISO45001の認証を取得しておりマネジメントシステムを活用することにより、より高いレベルの労働安全衛生体制の実現に取り組んでいます。

度数率推移



強度率推移



役員紹介



代表取締役社長
長野 良

1985年4月 富士通株式会社入社
2005年7月 同社グローバルビジネスマネジメント本部
グローバル戦略室担当部長
2007年1月 FUJITSU AUSTRALIA LIMITED エグゼクティブ・
ディレクター
2009年6月 富士通株式会社海外ビジネスマネジメント本部代理 兼
グローバルプロジェクト推進室長
2015年4月 同社財務経理本部VP 兼
グローバルプロジェクト推進室長
2016年5月 FUJITSU AMERICA, INC. CFO
富士通株式会社財務経理本部VP
兼 グローバルプロジェクト推進室長
2019年4月 当社執行役員常務
当社コーポレート本部副部長
2019年6月 当社代表取締役社長 現在に至る
当社執行役員社長 現在に至る
当社営業本部長



取締役
平野 芳晴

1990年4月 当社入社
2012年11月 当社総務部長 兼 広報・IR室長
2016年4月 当社総務人事統括部長 兼 総務人事部長 兼
リスク・マネジメント部長 兼 広報・IR室長
当社執行役員 現在に至る
2017年4月 当社CSR・コンプライアンス統括部長 兼
総務人事部長 兼 リスク・コンプライアンス部長
2018年4月 FDKパートナーズ株式会社代表取締役社長
現在に至る
2020年6月 当社取締役 現在に至る
当社コーポレート本部長 現在に至る
2021年4月 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 董事長
現在に至る
2023年4月 当社コンシューマ営業統括部長 現在に至る
2024年1月 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長
現在に至る



社外取締役
村嶋 純一

1973年4月 富士通株式会社入社
2003年9月 同社プロダクト事業推進本部長
2004年6月 同社経営執行役員
2006年6月 同社経営執行役員常務
同社経営執行役員上席常務
2008年6月 株式会社富士通ゼネラル取締役
当社社外取締役
2010年4月 株式会社富士通ゼネラル取締役 経営執行役員副社長
2011年4月 同社代表取締役社長 経営執行役員社長
2015年6月 同社代表取締役会長
2018年6月 同社取締役会長
当社社外取締役 現在に至る
2020年6月 株式会社富士通ゼネラル特別顧問



取締役(監査等委員)
渡辺 伸之

1986年4月 日本通運株式会社入社
1990年3月 富士通株式会社入社
2001年1月 FUJITSU COMPUTER PRODUCTS CORPORATION
OF THE PHILIPPINES Director
2006年2月 富士通株式会社ストレージプロダクト事業本部ビジネス統括部
プロジェクト部長
2008年6月 同社物流本部グローバル物流部長 兼
安全保障輸出管理本部輸出審査室長付
2011年12月 同社サプライチェーンマネジメント本部物流企画統括部長代理
2014年12月 同社サプライチェーンマネジメント本部物流企画統括部長
2018年4月 当社執行役員 当社ビジネス推進統括部長 兼 経営企画室長
2019年4月 XIAMEN FDK CORPORATION 董事
2020年6月 当社コーポレート本部長代理
FDKパートナーズ株式会社取締役
2021年4月 当社財務経理部長
2023年6月 当社常勤監査等委員 現在に至る



取締役
酒向 潤一郎

2001年12月 株式会社富士通中部システムズ入社
2004年6月 富士通株式会社入社
2009年4月 同社財務経理本部マネージャー
2012年6月 株式会社アニモ監査役 現在に至る
2020年4月 富士通株式会社関連事業本部シニアマネージャー
2020年6月 FLCS株式会社監査役 現在に至る
2021年4月 富士通株式会社関連事業本部事業開発統括部長
2022年4月 同社関連事業本部長 現在に至る
グローバル・イノベーション・パートナーズ株式会社代表取締役
現在に至る
2023年4月 株式会社デンソーテン取締役 現在に至る
富士通セミコンダクター・ファンド株式会社代表取締役
現在に至る
2024年6月 当社取締役 現在に至る



社外取締役(監査等委員)
藤原 正洋

1980年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社
2011年4月 富士電機株式会社エネルギー事業本部発電プラント事業部長
2012年4月 同社電力・社会インフラ事業部発電プラント事業部長
2014年4月 同社執行役員 兼 発電・社会インフラ事業本部長
2017年4月 同社執行役員 兼 発電事業本部長
2019年4月 富士古河E&C株式会社執行役員専務 兼 事業戦略室長
2019年6月 同社取締役執行役員専務 兼 事業戦略室長
2021年4月 同社取締役
2021年6月 富士電機株式会社顧問
当社取締役(監査等委員) 現在に至る



社外取締役(監査等委員)
栗津 瑞恵

2006年8月 KPMG, LLP 米国ニューヨークオフィス入社
2008年6月 同社会計監査シニアアソシエイト
2009年2月 上海フレンドリーコンサルティンググループ会計コンサルタント
2011年9月 アマゾンジャパン株式会社社会計アナリスト
2014年6月 TWO MILES 会計事務所社会計務コンサルタント(米国ハワイ州)
2016年6月 HONU CONSULTING INTERNATIONAL LLC(米国ハワイ州)
設立
2021年4月 HONU ALOHA 設立 現在に至る
2022年6月 当社取締役(監査等委員) 現在に至る

スキルマトリックス

当社における地位	氏名	指名・報酬 委員会	企業経営 経営戦略	リスクコンプライアンス・ 法務	財務会計	事業部 開発技術	ESG サステナビリティ	グローバル
代表取締役社長	長野 良	●	●	●	●		●	●
取締役	平野 芳晴			●		●	●	
社外取締役	村嶋 純一	★	●	●			●	●
取締役	酒向 潤一郎		●		●			
取締役(監査等委員)	渡辺 伸之		●	●	●			●
社外取締役(監査等委員)	藤原 正洋	●	●			●		●
社外取締役(監査等委員)	栗津 瑞恵		●		●			●

※★は指名・報酬委員会の委員長を示します。

お客様・お取引先様とともに



戦略

リスク

- お客様や業界の品質基準が変化し、当社既存製品が要件を満たさなくなる可能性
- 製造過程での品質管理の問題で製品不具合が増加し信頼損失につながるリスク
- お取引様とのサプライチェーンの脆弱性により、部材の品質不良や供給遅延が製品品質に影響し、お客様満足度が低下

リスクへの対応

- 品質管理基準を見直し、より厳格な品質保証体制を確立
- 製品の生産過程に対する定期的な品質監査を実施し、品質保証体制の監視と維持
- お取引様との品質基準の最適化および連携強化にて部材品質を維持向上

機会

- 市場で求められる高品質の製品を提供し、ブランド価値向上と新規お客様の獲得
- 業界内での品質リーダーとしての地位を確立し、他社との差別化を図る
- 環境に配慮した製品開発と持続可能なサプライチェーンを通じ企業の社会的責任の遂行

指標および目標

重点テーマ サステナブルな社会を支える製品およびソリューションを提供する

	中長期目標	2023年度実績
様々なパートナーとともに 未来のスマートシティの 実現をはじめ、様々なシーン で貢献できる製品・ソリュー ションを開発し提供	■ Smart Infrastructure	ニッケル水素電池における新製品サンプル出荷の開始 リチウム電池における新製品開発の推進 次世代電池における社内性能評価の実施
	■ Smart Home & Office	ニッケル水素電池における新製品サンプル出荷の開始 アルカリ電池・リチウム電池・次世代電池における新製品開発の推進 電子事業における新製品量産の開始
	■ Smart Retail Store	ニッケル水素電池における新製品量産の開始 リチウム電池・次世代電池における新製品開発の推進
	■ Smart Factory & Mobility	ニッケル水素電池における新製品量産の開始 電子事業・次世代電池における新製品開発の推進

人々の暮らしと社会を支える企業と個々のユーザーに、クリーンかつ安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングをお届けする

基本的な考え方

FDKグループは、高品質で安全であり、地球環境にやさしくお客様にご満足いただける電池・電子製品を継続して開発供給するという考えのもと、社会課題の解決に貢献する製品開発、供給、品質保証体制の構築、グリーン調達の推進に努めています。

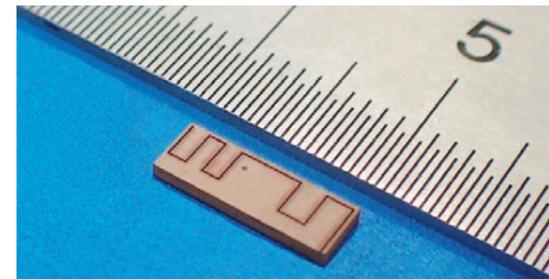
取り組み事例

FDKグループの取り組み

環境法や環境上の規範を遵守し、地球にやさしい素材を活かした電池・電子製品を提供することで、未来を育む企業としての企業価値向上に努めています。その施策として、これまで電池事業・電子事業で蓄積してきた差別化技術を活用し、そこから生み出される新たな付加価値をお客様にご提供できるように、次世代電池をはじめとする新製品開発に取り組んでいます。

新製品発表事例等のご紹介(2024年4月時点)

世界最小「Bluetooth® Low Energy モジュール」の製品化・サンプル出荷を開始



当社と株式会社東芝は、東芝が独自のSASP™(Slot Antenna on Shielded Package)技術を用いて開発した世界最小の「Bluetooth® Low Energy モジュール」の技術ライセンス契約を締結しました。この契約にもとづき、当社はHY0020とHY0021を開発し、HY0020を2023年10月から、HY0021を2024年7月からそれぞれ国内の一部の顧客向けにサンプル出荷を開始しました。

本モジュール(HY0020およびHY0021)は、世界最小水準の体積にBluetooth通信に必要な部品を詰め込むことにより、至る所に設置可能な超小型機器を手軽に開発できることをコンセプトとし、ウェアラブル、ヘルスケア、トラッキング、服飾、小型電子機器の超小型化の実現に寄与します。

※ SASP™ワードマークは、株式会社東芝が所有する商標です。

ニッケル亜鉛電池の長期耐久性向上を確認



当社は、サンプル出荷を開始したニッケル亜鉛電池の長期評価試験を進め、動力用電源の用途を想定した充放電サイクル評価試験では800サイクルで約70%の容量維持と、バックアップ電源用の鉛蓄電池の置き換えを想定した連続充電評価試験で約1年経過後の容量維持を達成し、実用化レベルの耐久性が確保できていることを確認しました。鉛蓄電池に比べて軽量で環境負荷が小さく、鉛蓄電池と類似の充電方式を適用できるため比較的容易な置き換えができる特長を有しています。

今後は、設備増強を進めてサンプル出荷拡大とお客様での実証試験状況なども踏まえながら、量産出荷を目指した検討を進めてまいります。

車載アクセサリ市場向け長寿命

ニッケル水素電池「HR-AATEZ」を開発

当社は、新たにニッケル水素電池「HR-AATEZ」を製品ラインアップに加え、量産出荷を開始しました。

車載アクセサリ機器が年々多様化することに伴って低温環境下での放電性能や長



寿命化の要求が高まっており、当社は、これらのニーズにお応えするため、長寿命モデルをさらに高耐久化した水酸化ニッケル、水素吸蔵合金、電解液、外装缶などを採用して電池容量を増やしたことにより、従来の長寿命モデルと比較して約2倍の長寿命化を実現しました。この長寿命化により、電池の交換頻度を減らせるため、今後お客様の利便性向上に努めてまいります。

社会とのかかわり



ステークホルダーとのコミュニケーション

FDKグループは、良き企業市民としてステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を行なっています。公開すべき情報を的確に開示し、ステークホルダーとの対話を行ない、事業活動への反映を通じて社会に貢献する企業活動を継続的にこなうことによって、企業価値の向上に努めています。

	ステークホルダーと FDKが共有する関心領域	コミュニケーション機会	コミュニケーションを通じた 価値創造
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品の提供 安全供給、サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 環境負荷低減推進 安全操業 BCP対応 適正価格 設備投資 	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門・品質保証活動 安全かつ効率的に活用いただける製品の提供 展示会への出展 WEBサイトによる情報提供 WEBサイトのお問い合わせ窓口 	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品における性能向上を目指した新製品の開発 次世代電池の研究開発の推進
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正・透明性のある取引 サプライチェーンマネジメントの徹底、法令遵守 安全操業 事業継続性 環境負荷低減推進 	<ul style="list-style-type: none"> 製品材料、資材の調達 品質監査、工程監査などの実施 環境負荷低減、CO₂削減への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引機会の確保 より良いパートナーシップの構築 SDGsを共通目標とした価値共有、社会的責任の遂行
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上 適正株価 財務基盤の安定 ROE、ROICの引き上げ 収益向上 安全操業 ESG、SDGsの推進 タイムリーな情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 定時株主総会の開催 統合報告書の発行 会社紹介パンフレットの発行 WEBサイト等による情報配信 ニュースリリースでの情報配信 	<ul style="list-style-type: none"> 適時・適正な情報開示 資本市場からの適切な評価獲得、資本市場の要望のフィードバックによる企業価値向上 社会課題やサステナビリティに関する取り組みと開示
社員	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 イキイキと働ける職場環境の構築 幅広い人材の活用 教育、福利厚生などの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ビデオ配信を含む社長メッセージの配信 従業員満足度調査の実施 各種研修やeラーニングの実施 ストレスチェックや健康診断などの健康管理 労働組合と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 健康で働き続けられる労働環境の提供 自身の健康に関する自認や管理の促進
国際社会・地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域との共生 地域発展への貢献 安全操業 環境負荷低減推進 防災対応 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽とツナガル電池の音コンサートの開催 地域の清掃や交通安全活動などのボランティア活動 環境負荷低減、CO₂削減への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会・地域社会からのニーズや期待に応える積極的なコミュニケーション、社会貢献への参加 各種宣言、活動への参画を通して責任ある企業活動の実践

指標および目標

重点テーマ 地域社会と繋がり笑顔溢れる世の中の実現

中長期目標	2023年度実績
■ ツナガル情報の発信	SNSや防災啓蒙をテーマとしたラジオ番組「ソナエルRadio」(毎週月曜日放送)での防災に関する情報発信
■ 未来にツナガル機会の提供	太陽とツナガル電池の音コンサートを全国で開催18回/年間
■ 笑顔をツナグ貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 拠点周辺の清掃活動 献血活動の実施 地域の清掃活動 福祉協議会や地域学校への古切手・ペットボトルキャップの提供 授産施設からの物品購入の促進 フードバンクへ防災備蓄品提供 道の駅構内清掃および花壇の除草・花植え 障がい者訓練生の受け入れ 障がい者の方へ向けた親子絵画教室の実施 地域交通安全活動への参加

地域社会・地域住民への社会貢献活動:トピック①

XIAMEN FDK CORPORATION (中国・廈門市)では、「調和のとれた環境保護に努め、地球と生命を大切に」という行動指針のもと、毎年4月を環境強化月間と定め、地域や社会への貢献活動などを実施しています。また、サステナブルな社会の実現に向けた活動推進を掲げています。その一環として、工場近くにある仙岳公園(中国・廈門市)の清掃活動を実施しました。

当日は快晴で日差しが強く、最高気温は30℃を記録していましたが、仙岳公園は海拔212mの仙岳山にある森林公園であり、清々しい風を受けながら従業員52名で清掃作業を行ないました。なお、XIAMEN FDK CORPORATIONで



は、今回実施した活動以外にも、全従業員が環境保護行動できるよう工場内放送や朝礼を通じた趣旨説明、環境保護に関する掲示やビデオを通じた啓発活動も実施しております。

地域社会・地域住民への社会貢献活動:トピック②

FDKでは、社会貢献活動の一環として、希少楽器であるクラピオーラの世界唯一の奏者である折重由美子氏による「太陽とツナガル電池の音コンサート」をサポートしています。

このコンサートは、太陽光で充電したニッケル水素電池のみを電源に使用しており、循環型エネルギーを目指した地球環境にやさしい充電電池と地球環境保護をテーマに音楽活動をされている折重由美子氏とのコラボレーションによるコンサートです。



従業員とのかかわり



戦略

リスク

- 環境の変化により、働き方の多様性の高まりや入手することが可能な情報の増加により、個人が企業に求める内容が多様化・複雑化する
- 働きがいの低下・やりがいの低下により人材が流出する恐れがある
- 多忙感、人手不足、教育の機会の不足により業務効率・コンプライアンス遵守の意識低下につながり、企業価値が低下する恐れがある

リスクへの対応

- 活躍する機会の提供と創造(教育、ダイバーシティ・インクルージョン)
- ニーズに合わせた自律的なキャリア形成・支援
- 安全で快適な職場環境づくり(コミュニケーション)
- 健康で働き続けられる職場づくりの実践(福利厚生)

機会

- 個人で入手可能な情報が増加することにより、価値観の多様化、異文化への理解、新しいアイデアの創造が期待される
- 変化やビジネスチャンスへの対応力強化につながる
- 転職市場が活発化することで即戦力の人材が確保できる

指標および目標

重点テーマ 全従業員の能力を最大限に発揮できる環境づくり

中長期目標	2023年度実績
■ 人材投資(教育)の充実	研修参加者数:延べ719名
■ ダイバーシティ(インクルージョン)の推進	ダイバーシティ研修:724名 インクルージョン研修:65名
■ キャリア形成・能力開発支援	キャリア・能力開発研修:376名

重点テーマ 健康で働き続けられる職場づくり

中長期目標	2023年度実績
■ 安全で健康的な職場の提供 ～快適な職場づくりの推進～	時間外労働の管理、有給休暇取得の促進、階層別教育等の充実
■ 健康経営の実現	健康管理情報の整理、ヘルスリテラシー向上のための情報提供を実施し、「健康経営優良法人2024」を取得

多様性の受容

基本的な考え方

方針

FDKグループでは、企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、性的指向、年齢、障がいの有無、宗教、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活かすことを方針としています。

あるべき姿

FDKグループで働くすべての人が、あらゆる差別を排除し、多様な人材を受け入れ、それらの行動を実践している状態をあるべき姿としています。

施策と取り組み事例

1. すべての人に働きやすい職場環境を整備する

- 障がい者、LGBTQ+に対応した働きやすい職場環境を整備しました。
- 障がい者の工場実習やトライアル雇用の実施。
- バリアフリー化、多目的トイレ設置を計画的に進めています。

2. 人事・処遇制度の改善

- あらゆる宗教の受容を推進する一環として、社内に祈祷スペースを確保しました。
- サンクスポイントを導入し、褒めあう文化の醸成を図りました。

3. 研修、セミナーによる啓発活動の充実

- マネジメント研修で、男性の育児休職制度や時間外労働管理の徹底、健康経営などの教育を行ないました。
- 国際女性デーに合わせ、ウェルビーイングを意識した仕事と家庭の両立について講演会を開催しました。

4. 従業員満足度調査の実施

- 全従業員を対象に従業員満足度調査を実施しました(回答率99.6%)。調査結果の課題解決を目的として、組織活性化研修を実施しました。

5. 地域と社会への貢献

- 地域の障がいを抱える方による、夏休み親子切り絵教室を開催しました。



2023年度国際女性デーに合わせた、仕事と家庭の両立に関する講演会



夏休みに開催した、地域の障がいを抱える方による親子切り絵教室

従業員とのかかわり

女性活躍推進法にもとづく行動計画

FDKグループは、2010年4月より「次世代育成支援対策推進法」にもとづく行動計画に沿い、従業員一人ひとりが元気にやりがいを持って働くことができる環境の実現に向け、「ワーク・ライフ・バランス」の推進などに積極的に取り組んでいます。2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」にもとづき、行動計画を策定しました。今後も、男女ともに活躍できる会社を目指し取り組んでまいります。

第1期行動計画について

女性の活躍を一層推進するため、次のとおり行動計画を策定する。

1. 計画期間

2016年4月1日～2021年3月31日の5年間

2. 当社の課題

子育て中の女性社員が働きやすい風土・職場環境となっていない。

- 職場マネジメントが一部不十分であり、仕事と家庭の両立が困難なことから、子育て中の女性の就業継続が難しい。
- 出産・子育て等をしながら働き続けている人を支援する職場風土になっていない。
- 柔軟な働き方に対する職場の理解が不十分で、子どもが病気のときなどに急に休みをとりにくい。

3. 定量的目標

管理的地位に占める女性の割合を、2015年度から125%以上とする。

4. 取り組み内容と実施時期

取り組み1:経営者主導でのワーク・ライフ・バランスを実行

2016年4月～ 女性活躍推進支援プロジェクトを組織化し、定期的な活動状況の確認、各種施策・効果の情報共有を図る。

2016年10月～ 女性活躍支援室主催のイベントを各年度単位で開催する。

取り組み2:職場対応力・マネジメント強化を目的とした働きやすい環境づくりを推進

2016年4月～ 各種セミナーおよび研修プログラムの企画と検討を行なう。

2016年12月～ 男性管理職および職場リーダーの意識改革を目的としたマネジメント研修を実施する。

2017年6月～ 女性社員の意識改革を目的とした、女性キャリア研修を開催する。

取り組み3:女性社員の積極的な採用と採用計画の推進

2016年10月～ 女性社員の配置職場および職域拡大の検討を行なう。

2017年2月～ 人員計画と採用計画と連動した女性社員の積極的な採用の企画を実行する。

第2期行動計画について

女性の活躍を一層推進し、男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次のとおり行動計画を策定する。

1. 計画期間

2021年4月1日～2026年3月31日の5年間

2. 当社の課題

課題1:職場マネジメントが一部不十分であり、制度利用が理解されていない。

課題2:出産・子育て・介護等をしながら働き続ける人を支援する職場風土が必要。

課題3:柔軟な働き方に対する職場の理解が不十分で、急な休みをとりにくい。

3. 目標と取り組み内容・実施時期

目標1:管理・監督的地位に占める女性の割合を、2021年度から150%以上*とする。

取り組み内容

2021年4月～ 女性活躍を支援する、ダイバーシティ推進室の定例会を開催し、活動状況の確認、各種施策・効果の情報共有を図る。

2021年4月～ 自己啓発カリキュラムを提供し、個人のキャリアアップを支援する。

2021年6月～ 次世代リーダー養成のための研修へ、女性の参加者を増加させる。

2021年9月～ 管理・監督職を対象としたマネジメント研修を開催。

2022年10月～ 女性管理職・監督職との意見交換会を開催。

目標2:柔軟な働き方に資するフレックスタイム制、テレワーク等の利用率を2021年度から25%アップする。

取り組み内容

2021年4月～ 制度のブラッシュアップを行ない、定期的な周知を行なう。

2021年6月～ テレワーク用の環境整備。

2021年9月～ ワーク・ライフ・バランスの重要性をマネジメント研修会で周知する。

2021年9月～ テレワーク上のマネジメントのポイント・課題の教育を実施する。

表1 女性幹部社員比率推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性幹部社員比率(%)	1.1	1.3	1.4	1.4	1.9	2.1

表2 次世代管理職候補者養成研修 受講者の女性比率推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性受講者比率(%)	3	3.8	5.3	7.1

*2021年4月1日時点の「管理・監督的地位の女性人数」を100%とした比率

従業員とのかかわり

地球と社会に貢献する人材の育成

人材育成

FDKグループの人材育成については、大きく4つのテーマに分けて考えており、それぞれのテーマに沿った教育に取り組んでいます。

1. 階層別研修

新入社員から幹部社員まで、各職責に求められる教育の充実を図っています。

2. 育成研修

各専門分野でのプロフェッショナルの育成を目的に、技術検定をはじめとした各種検定の受験、専門セミナーの受講、先端技術、先端スキルの取り込みを図っています。

3. ビジネスリーダー育成

次世代リーダー研修、育成リーダー養成研修、グローバル人材の育成(語学留学)など、組織活性化につながる

マネジメント力の強化および人材育成への理解・働きかけを行なっています。

4. 多様な個の成長支援

キャリアデザイン研修・キャリア支援等を通じて個々の人材サポート・モチベーションの向上を図ります。

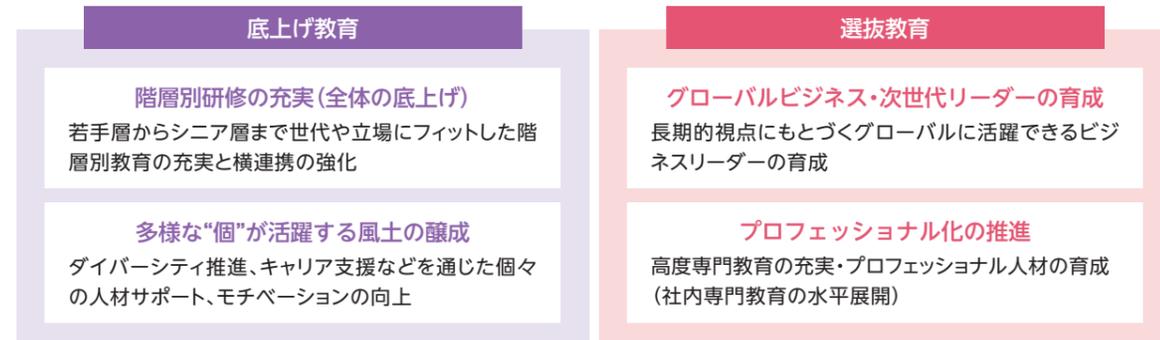
各種教育研修の見直し

1. 階層別教育の見直し

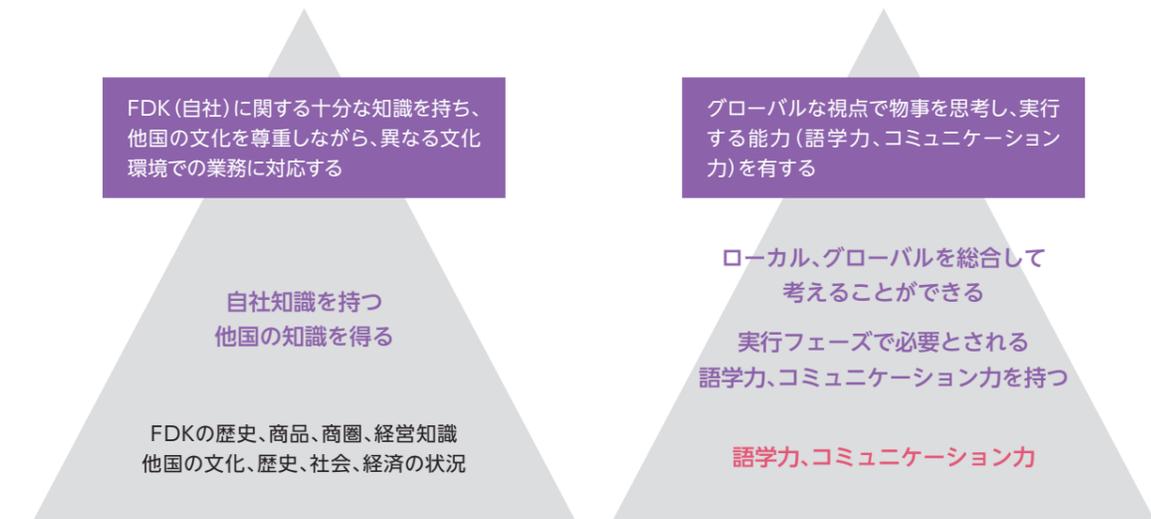
カリキュラム内容を各階層の役割・期待に特化した内容にブラッシュアップしました。特に若手層に対して新人事制度運用に伴うコンピテンシー評価につながる内容を組み込みました。

2. 自己啓発に向けた個人学習ができる機会を提供しています。

eラーニングを取り入れ自己のスキルアップを目指して手軽に学べる学習の機会を提供しています。



グローバル人材イメージ図



3. タレントマネジメントを踏まえた研修の実施

次世代を担う人材の育成を目的とした研修を実施しております。

4. 「道場」の充実

「道場」は次に定める活動を行なっております。

- 多分野において自己研鑽し、知識・能力・心技体を磨き自己の向上を図る活動
- 他部署、世代間のコミュニケーションを充実させ、組織の強化につながる活動

「道場の目的」

- FDKグループの従業員が、多分野において、知識、教養経験などを深め、個人の人生を豊かにする。
- 自己研鑽の意識・環境を改革し、従業員同士が互いに切磋琢磨し、「助け合い」と「競い合い」の風土を構築するとともに、技術伝承や世代間交流を通して組織力の強化を図る。

健康経営

「健康経営宣言」2023年度策定

当社グループは、経営理念として「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」を掲げており、企業活動の中心である従業員が心身ともに健康であり、公私ともに充実した生活を送ることができるとともに、活力に満ちた職場環境の実現に向けて従業員の健康維持・増進に取り組むことを宣言します。

「健康経営方針」

- 当社グループは、生活習慣病予防や適切な健康診断による病気の早期発見に取り組むとともに、健康診断結果にもとづくフォローアップの徹底により従業員とその家族の疾病予防に取り組めます。
- 当社グループは、すべての従業員の健康を守るために従業員のヘルスリテラシー(健康意識・知識)の向上を目的に健康増進に向けた情報発信に取り組めます。
- 当社グループは、従業員一人ひとりが能力と個性を最大限に発揮でき、イキイキと働くことができる安心・安全な職場環境の実現に向けてコミュニケーションの活性化に取り組めます。

「重点施策」

当社グループは、国内グループ会社に健康管理スタッフを配置し、健康保険組合が連携して、ありがたい姿と重点施策を定め、社員とその家族の健康維持・増進およびヘルスリテラシー(健康に関わる素養)を高める健康支援活動に取り組んでいます。

「最終的な目標指標」

- 有所見者数の低減:
プレゼンティーイズムの改善
- 休職者数の低減:
アブセンティーイズムの改善
- ヘルスリテラシーの向上:
健康・医療の知識入手、理解
- ワーク・エンゲージメント向上:
仕事にやりがいを感じ充実した状態

「ヘルスリテラシー向上の取組」

- 健康便り 4通
- 健康経営に関するeラーニング 86.8%受講
- 役員によるイクボス宣言
- 生活習慣病川柳の公募&表彰

「健康経営優良法人」の認定取得

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024」に認定されました。



環境保全活動



戦略

リスク

- 気候変動による気温の上昇、海面上昇、大雨などによる対応コスト増加
- 気候変動の影響に伴うサプライチェーンを含む操業停止
- カーボンニュートラル推進に伴ない再生可能エネルギー比率が増加し、エネルギーコスト上昇
- 天然資源枯渇に伴う原材料価格上昇

リスクへの対応

- 環境管理体制構築と ISO14001 認証維持継続
- BCP対応推進と BCM体制構築
- 環境目標を設定し再生可能エネルギー比率増加と温室効果ガスの削減を実施
- 新素材の製品開発による天然資源の有効活用

機会

- サステナブルな社会を支える製品開発による新規市場開拓
- サーキュラーエコノミーを推進した循環型社会への貢献
- 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献

指標および目標

重点テーマ 気候変動への対応

中長期目標	2023年度実績
■ カーボンニュートラルへの貢献	再生可能エネルギーの導入 2023年度:7,515MWH (使用電力の12.7%)

重点テーマ 持続的社会的の実現・発展への貢献

中長期目標	2023年度実績
■ ステークホルダーとの協働	取引先業者への環境調査の実施 環境活動実施状況の把握 実施対象件数:158件

地球環境保全への対応

基本的な考え方

FDKグループは、富士通グループの一員として企業の事業活動に伴う環境保全への取り組みについて、各国、地域の法規制や、温室効果ガス削減、廃棄物削減、化学物質の管理の徹底のみならず、提供する製品を通しての環境負荷低減等、地球規模の視点で主体的に持続可能な循環社会実現に向けて行動しなければならないと認識しています。全社的に、より確かな環境経営を推進するため、「FDKグループ労働安全衛生・環境方針」を制定しています。

FDKグループ労働安全衛生・環境方針にもとづく基本方針

- 働く人の全員参加と協議により、労働安全衛生・環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善するとともに労働災害・疾病・環境汚染の予防に努めます。
- 労働安全衛生と環境側面に関わる法令と私たちが同意した地域社会、公的機関、お客様などの要求事項を順守するとともに、自主的な基準を設定し順守します。
- 安全で快適な職場環境のもと、限りあるエネルギーを有効に活用し、社会と環境に貢献する製品およびサービスを提供することを目的に、以下の重点テーマにもとづく行動計画を設定して取り組みます。また、行動計画を定期的に見直し、労働安全衛生と環境のパフォーマンスを継続的に改善します。

- ①危険ゼロ職場の確立
- ②清潔で快適な職場環境づくり推進
- ③健康経営の推進
- ④安全衛生に配慮した資材調達・設備設計の推進
- ⑤循環型社会を目指す事業活動の推進
- ⑥環境に配慮した研究開発と製品設計の推進

4. 教育訓練や啓発活動を通じて、全従業員の安全衛生意識と環境意識の向上に努め、職場5S活動と業務上および通勤時の交通事故撲滅、並びに緊急事態への準備と対応に取り組みます。また、地球環境に配慮した行動を実践できるよう取り組みます。

5. 地域社会、公的機関およびお客様などの利害関係者と良好なコミュニケーションを図るため、積極的な情報開示と対話に取り組みます。

ISO14001 認証取得状況

FDK株式会社

- 本社・湖西工場・鷺津工場・高崎工場・鳥取工場
- 営業所 首都圏、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄営業センター

国内グループ会社

- 株式会社FDKエンジニアリング
- FDKパートナーズ株式会社

海外グループ会社

- FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.(台湾)
- XIAMEN FDK CORPORATION(中国・廈門)
- BAOTOU FDK CO., LTD.(中国・包頭)

カーボンニュートラルへの対応

富士通グループ環境ビジョンでは2030年CO₂排出ゼロの目標を掲げています。またRE100(企業が自らの事業活動の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ)の目標として、自らの事業活動の使用電力について、再生可能エネルギー比率を2025年に50%以上、2030年に100%としています。FDKグループは富士通全社目標に合わせてカーボンニュートラルへの対応を進めてまいります。2023年度はFDKグループ全体の使用電力の12.7%を再生可能エネルギーとして導入しました。

グリーン調達について

FDKグループは、地球環境問題の改善を考え、環境負荷を考慮した事業活動と環境配慮製品の提供により社会の持続的発展に貢献するように取り組んでいます。その取り組みにおいて、取引先様からの納入品につきましても、環境配慮製品であることが必要不可欠であり、その考え方を「FDKグループグリーン調達基準」にまとめました。

FDKグループは、「地球環境との共生」を目指して、環境と調和した製品作りのために、従来からの品質(Quality)、価格(Cost)、納期(Delivery)、サービス(Service)に加え、環境(Environment)の側面を評価した調達、すなわち「グリーン調達」を推進しています。

* FDKグループグリーン調達基準 第9.0版
(https://www.fdk.co.jp/kankyoku/green_proc.html)

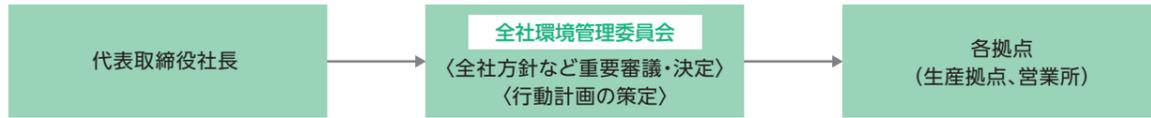
環境保全活動

FDKグループ労働安全衛生・環境方針

〈基本理念〉

私たちは、人間を尊重し一人ひとりの「生命」と「心」を大切にします。また、Smart Energy Partnerとして先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。当社で働くすべての人の安全と健康を守り、豊かな自然・美しい地球環境を次世代に伝えていきます。電池、エレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品および各種製造設備の開発・設計・製造・販売において安全第一に徹し、快適な職場づくりと心と身体の健康づくり、環境保護に全員参加と協議により取り組みます。

FDKグループ環境管理体制



基本的な考え方

FDKグループでは、富士通グループ環境行動計画に準拠した計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。これらの方針・目標などを通じて、全事業領域にわたり計画的、継続的に環境保全活動を展開し、自社の環境負荷

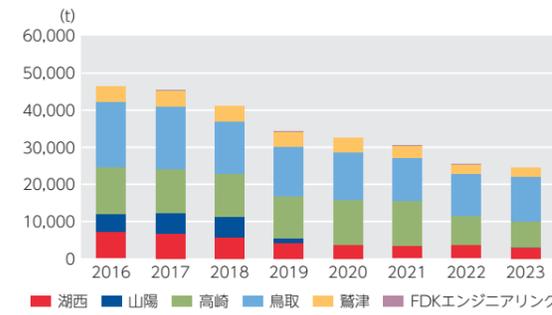
低減に努めるとともに、お客様、社会の環境負荷低減にも貢献してまいります。2023年度は次のような結果となりました。

FDKグループ第11期環境行動計画 2023年度実績

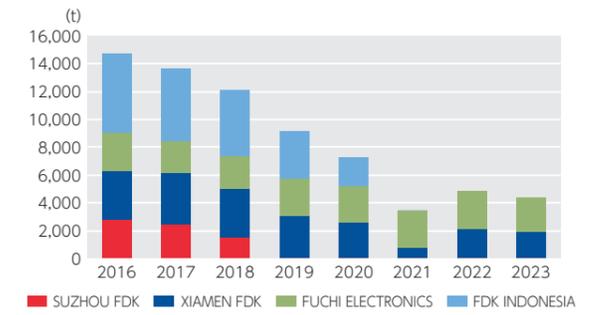
項目	2023年度 行動計画	全体評価(O or X)
環境配慮設計	省資源化に寄与する製品を開発する(各拠点1件以上)	○
	資源効率向上に寄与する製品を開発する(各拠点1件以上)	○
温室効果ガス削減	国内FDKグループ全体でエネルギー消費CO ₂ 排出量を30,189t以下に抑える*1	○
エネルギー効率	使用しているエネルギーについて、エネルギー消費原単位を指標として、各拠点で前年度比1%改善する	○
再生可能エネルギー導入	再生可能エネルギーをFDKグループ全体で2030年度に40%導入する(2023年度目標 12%相当)	○
化学物質削減	使用するPRTR法対象物質について、排出量原単位を指標として、各拠点で2023年度末までに2015年度比8%改善する	○
廃棄物削減	発生する廃棄物について、発生量原単位を指標として、各拠点2023年度末までに2015年度比8%改善する	○
水資源保全	水使用量の現状把握	○
地域環境・社会貢献	地域の環境貢献・社会貢献活動の取り組みを、国内FDKグループ全体で年24件以上実施する	○

*1 GHGプロトコルにもとづきScope 1とマーケット基準Scope 2の合計として算出。

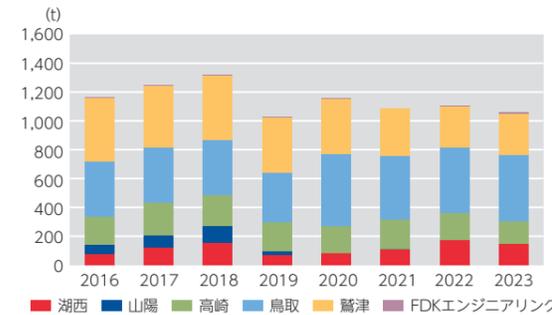
CO₂排出量の推移(国内工場および生産関連会社) 2016年度~2023年度



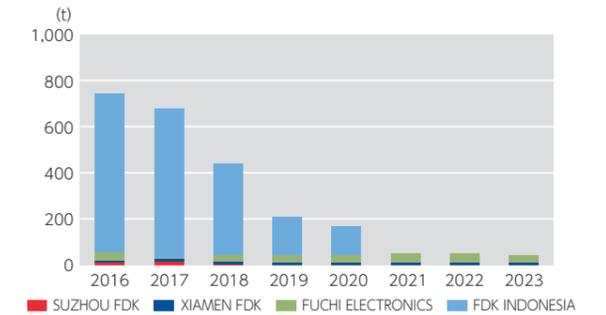
CO₂排出量の推移(海外生産関連会社) 2016年度~2023年度



廃棄物発生量の推移(国内工場および生産関連会社) 2016年度~2023年度



廃棄物発生量の推移(海外生産関連会社) 2016年度~2023年度



山陽は2019年6月までのデータ

SUZHOU FDKは2018年9月までのデータ
FDK INDONESIAは2020年9月までのデータ

事業所(工場および生産関連会社)別環境パフォーマンスデータ

項目	単位	年度	湖西工場	高崎工場	鳥取工場	鷺津工場	FDK エンジニアリング	XIAMEN FDK CORPORATION	FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
CO ₂ 排出量	(t-CO ₂)	2023	2,918	7,022	12,062	2,400	116	1,864	2,510
		前年度	3,486	7,919	11,395	2,512	119	2,067	2,765
水使用量	(m ³)	2023	38,189	20,993	62,058	27,026	457	13,953	10,324
		前年度	50,453	21,212	67,876	35,010	425	15,783	68,672
PRTR対象 物質排出量	(kg)	2023	0	3	0	0	-	-	-
		前年度	0	0	0	0	-	-	-
NOx排出量	(kg)	2023	0	-	422	-	-	-	-
		前年度	61	-	787	-	-	-	-
ばいじん (測定濃度)	(g/Nm ³)	2023	-	-	-	-	-	-	-
		前年度	-	-	0.001未満	-	-	-	-
排水量	(m ³)	2023	38,189	20,156	34,581	27,026	457	11,162	10,324
		前年度	50,453	20,254	34,016	35,010	425	12,626	68,672
廃棄物	(t)	2023	146	154	465	279	14	11	32
		前年度	170	189	456	281	7	10	41

* 「-」は、集計対象外、該当なし、または隔年で測定義務があるもので、当該年度の測定を行っていないものです。

* CO₂排出量は、GHGプロトコルにもとづきScope 1とScope 2の合計として算出しています。購入電力からの換算係数は従来から改めて、国内はマーケット基準、海外については0.57t-CO₂/MWhで算出しております。購入した非化石証書(太陽光)分をCO₂排出量から減算しています。
XIAMEN FDK CORPORATION: 2021年度 2,650MWh、高崎工場: 2022年度 5,000MWh、2023年度 7,515MWh

* 操業を停止、事業を譲渡した拠点は、上記より除外しております。

財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571	3,715
受取手形及び売掛金	15,390	16,149
契約資産	670	1,302
電子記録債権	161	1,719
棚卸資産	10,927	11,884
その他	2,135	1,866
貸倒引当金	△32	△44
流動資産合計	31,822	36,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,496	5,835
機械装置及び運搬具	5,424	4,721
工具器具及び備品	1,009	1,012
土地	2,184	2,193
リース資産	76	72
建設仮勘定	286	323
有形固定資産合計	14,478	14,158
無形固定資産	412	374
投資その他の資産		
投資有価証券	193	234
繰延税金資産	42	45
その他	179	150
投資その他の資産合計	415	429
固定資産合計	15,307	14,962
資産合計	47,130	51,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,752	10,876
電子記録債務	4,656	4,323
短期借入金	12,140	14,475
リース債務	63	40
未払金	1,459	1,610
未払法人税等	499	366
その他	2,357	2,527
流動負債合計	30,928	34,219
固定負債		
リース債務	20	40
繰延税金負債	381	412
退職給付に係る負債	1,984	715
長期未払金	162	156
その他	456	365
固定負債合計	3,005	1,691
負債合計	33,933	35,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,114	△44,993
自己株式	△50	△51
株主資本合計	12,769	12,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	59
為替換算調整勘定	1,825	2,758
退職給付に係る調整累計額	△1,439	△164
その他の包括利益累計額合計	420	2,653
非支配株主持分	6	102
純資産合計	13,196	15,645
負債純資産合計	47,130	51,556

(注)記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	62,784	62,676
売上原価	52,662	52,749
売上総利益	10,121	9,927
販売費及び一般管理費	9,332	9,358
営業利益	789	568
営業外収益		
受取利息	27	64
受取配当金	27	23
補助金収入	37	—
為替差益	122	110
固定資産売却益	3	4
受取賃貸料	25	32
作業くず売却益	21	15
その他	56	60
営業外収益合計	321	311
営業外費用		
支払利息	105	119
固定資産除却損	137	26
その他	16	14
営業外費用合計	259	160
経常利益	851	720
特別利益		
負ののれん発生益	—	517
関係会社株式売却益	9	—
補助金収入	200	128
特別利益合計	209	646
特別損失		
減損損失	145	718
特別損失合計	145	718
税金等調整前当期純利益	916	647
法人税、住民税及び事業税	393	369
過年度法人税等	—	140
法人税等調整額	204	16
法人税等合計	597	526
当期純利益	318	121
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	318	120

(注)記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しています。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	31,709	26,225	△45,432	△50		12,451
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			318			318
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	318	△0		317
当期末残高	31,709	26,225	△45,114	△50		12,769
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	1,564	△1,605	2	5	12,460
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						318
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	260	165	418	0	418
当期変動額合計	△8	260	165	418	0	736
当期末残高	34	1,825	△1,439	420	6	13,196

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しています。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	31,709	26,225	△45,114	△50		12,769
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			120			120
自己株式の取得				△0		△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	120	△0		120
当期末残高	31,709	26,225	△44,993	△51		12,889
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	1,825	△1,439	420	6	13,196
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						120
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動		△11		△11	96	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	944	1,275	2,244	△0	2,243
当期変動額合計	24	933	1,275	2,232	95	2,448
当期末残高	59	2,758	△164	2,653	102	15,645

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しています。

財務指標の推移

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
会計年度	売上高(連結)	百万円	76,365	80,745	73,682	73,129	72,113	62,123	61,543	61,456	62,784	62,676
	対前年増減率	%	-0.3%	5.7%	-8.7%	-0.7%	-1.4%	-13.9%	-0.9%	-0.1%	2.2%	-0.2%
	営業利益	百万円	2,211	1,580	△330	666	823	841	1,743	2,083	789	568
	営業利益率	%	2.9%	2.0%	-0.4%	0.9%	1.1%	1.4%	2.8%	3.4%	1.3%	0.9%
	経常利益(損失)	百万円	504	658	△697	78	718	565	1,274	1,968	851	720
	経常利益率	%	0.7%	0.8%	-0.9%	0.1%	1.0%	0.9%	2.1%	3.2%	1.4%	1.1%
	持分法による投資利益(損失)	百万円	△2,353	△602	△141	△85	△60	△15	—	—	—	—
	親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	百万円	961	167	△3,166	△630	△290	△2,340	2,009	740	318	120
	親会社株主に帰属する当期純利益率(純損失率)	%	1.3%	0.2%	-4.3%	-0.9%	-0.4%	-3.8%	3.3%	1.2%	0.5%	0.2%
	設備投資額	百万円	2,593	2,531	3,571	2,672	1,934	1,421	3,847	2,516	3,041	2,210
	減価償却費	百万円	2,632	2,390	2,443	2,092	2,136	2,131	1,984	2,367	2,291	2,405
	研究開発費	百万円	960	959	937	1,061	947	817	710	711	704	703
	営業活動によるキャッシュフロー	百万円	1,894	5,371	327	567	1,602	2,799	1,996	2,177	2,783	1,620
	投資活動によるキャッシュフロー	百万円	△111	△1,650	△3,252	△1,959	△1,860	△2,390	△373	△3,920	△2,978	△2,533
	財務活動によるキャッシュフロー	百万円	△2,717	△2,142	733	1,559	5,282	99	△4,077	△2,780	△116	1,813
現金および現金同等物期末残高	百万円	4,758	5,952	3,538	3,720	8,734	9,063	7,001	2,763	2,571	3,715	
会計年度末	純資産	百万円	8,578	7,754	4,638	4,293	10,280	6,739	10,888	12,460	13,196	15,645
	株主資本	百万円	8,969	9,135	5,969	5,683	12,207	9,860	11,750	12,451	12,769	12,889
	総資産	百万円	57,256	54,217	49,132	51,054	54,145	47,685	48,064	46,903	47,130	51,556
	有利子負債	百万円	18,750	17,337	18,294	20,477	19,214	19,182	15,119	12,340	12,223	14,555
	純金利息負担(支払利息-受取利息および配当金)	百万円	100	99	104	105	126	108	97	87	50	31
一株当たり情報	一株当たり当期純利益(EPS)	円	34.33	5.99	△113.04	△22.53	△9.91	△67.82	58.42	21.47	9.22	3.50
	一株当たり純資産(BPS)	円	282.01	252.43	140.03	153.15	297.79	195.16	315.37	360.92	382.26	450.45
会計年度末	連結従業員数	人	4,169	4,175	4,103	3,971	3,557	3,030	2,486	2,431	2,436	2,418
	連結子会社数	社	16	14	14	12	12	12	11	10	9	10
	持分法適用会社数	社	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0
	子会社および関連会社数	社	19	18	17	15	15	15	14	12	11	12

概要、グループ会社 2024年9月1日現在

会社概要

会社名	FDK株式会社 (FDK CORPORATION)
創立	1950年
本社	〒108-8212 東京都港区港南一丁目6番41号芝浦クリスタル品川
資本金	31,709百万円(2024年3月31日現在)
売上高	2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日) 連結:62,676百万円
従業員数	連結:2,418名(2024年3月31日現在)
事業内容	乾電池・充電電池およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売
主要製品	アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、各種強力ライト、電池製造設備、スイッチング電源、トナー、各種モジュール



本社、事業所、営業所

本社

事業所	住所	TEL	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
1 本社	〒108-8212 東京都港区港南1-6-41 (芝浦クリスタル品川)	03-5715-7400	EC98J2005	-

事業所

事業所	住所	TEL	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
2 湖西工場	〒431-0495 静岡県湖西市鷺津2281	053-576-2151	EC98J2005	ISO9001:4745
3 高崎工場	〒370-0071 群馬県高崎市小八木町307-2	027-361-7575	EC98J2005	ISO9001:4184927 IATF16949:370138
4 鳥取工場	〒681-0063 鳥取県岩美郡岩美町太田28	0857-73-1771	EC98J2005	ISO9001:4656683 IATF16949:376864
5 鷺津工場	〒431-0431 静岡県湖西市鷺津614	053-576-2111	EC98J2005	ISO9001:JQA-0459

営業所

事業所	住所	TEL	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
6 首都圏営業所	〒108-8212 東京都港区港南1-6-41 (芝浦クリスタル品川)	03-5715-7436	EC98J2005	-
7 札幌営業所	〒060-0007 北海道札幌市中央区北7条西13-9-1 (塚本ビル7号館4F)	011-798-4699	EC98J2005	-
8 仙台営業所	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-12-1 (榴岡BKテラス)	022-293-5265	EC98J2005	-
9 名古屋営業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5-28-1 (名駅イーストビル4F)	052-561-3141	EC98J2005	-
10 大阪営業所	〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラサキ第2ビル)	(電池営業部門) 06-6350-4883 (電子営業部門) 06-6350-4877	EC98J2005	-
11 広島営業所	〒732-0052 広島県広島市東区光町2-9-27 (ユーベック光町ビル)	082-535-1450	EC98J2005	-
12 福岡営業所	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町1-28 (いちご博多ビル)	092-291-9421	EC98J2005	-
13 沖縄営業センター	〒901-2128 沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-6 (琉球通運(株)T.C.事業部内)	098-868-8685	EC98J2005	-



グループ会社(生産関連会社4社)

事業所	住所	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
1 (株)FDKエンジニアリング	〒431-1302 静岡県浜松市浜名区細江町広岡281 TEL:053-522-5280	EC98J2005	ISO9001:JQA-QMA15241
2 XIAMEN FDK CORPORATION	No. 16, Malong Road, Huoju Garden, Huoju Hi-Tech District, Xiamen, Fujian, China TEL:+86-592-603-0576	00120E30145R4/3502	ISO9001:00120Q30430R4M/3502 IATF16949:393676
3 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.	No. 355, Section 2, Nankan Road, Rutsu Shan, Tao Yuan, Taiwan TEL:+886-3-322-2124	4E9E001-03	ISO9001:2015/69024.3 IATF16949:0339560
4 BAOTOU FDK CO., LTD.	No.21,Rare-earth Street,Rare-earth Hi-tech Industrial Development Zone, Baotou,Inner Mongolia,China	02122E10564R1M	02122Q10816R1M (ISO9001のみ取得済み)

グループ会社(販売会社など7社)

事業所	住所	ISO14001	ISO9000'sおよびIATF16949
1 FDKパートナーズ(株)	〒431-0431 静岡県湖西市鷺津2281 TEL:053-576-3121	EC98J2005	-
2 FDK AMERICA, INC.	(Head Office) 4655 Great America Pkwy, Suite 410, Santa Clara, CA 95054, U.S.A. TEL:+1-408-746-6815 (Dallas Office) 2801 Telecom Parkway, MS C1R, Richardson, Texas 75082, U.S.A. TEL:+1-972-231-2531	-	-
3 FDK ELECTRONICS GMBH	Einsteinring 24, 85609 Aschheim/Munich, Germany TEL:+49-89-3306680-0	-	ISO9001:91110693/3
4 FDK SINGAPORE PTE. LTD.	4, Leng Kee Road. #04-08 SIS Bldg., Singapore 159088, Singapore TEL:+65-6472-2328	-	-
5 FDK HONG KONG LTD.	Suite 1607-1608A, 16/F., Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2799-9773	-	-
6 FDK KOREA LTD.	Room. 614, Suseo Hyundai Venture-vill Bldg., 10, Bamgogae-ro 1-gil, Gangnam-gu, Seoul, 06349, Republic of Korea TEL:+82-2-582-8452	-	-
7 FDK TAIWAN LTD.	8F.-4, No.57, Sec. 1, Chongqing S. Rd., Zhongzheng Dist., Taipei City 100, Taiwan TEL:+886-2-2311-5161	-	-

* ISO14001、ISO9000'sおよびIATF16949など、第三者認証取得状況は2024年3月31日現在

FDK

〒108-8212 東京都港区港南一丁目6番41号
芝浦クリスタル品川

コーポレート本部 サステナビリティ推進室
TEL:03-5715-7400 FAX:03-5715-7401
E-Mail:csr@fdk.co.jp